

令和 3 年 度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-1号
令和4年9月6日

群馬県知事 山 本 一 太 様

群馬県監査委員	林	章
同	石 原 栄	一
同	金 井 康	夫
同	安孫子	哲

令和3年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	7 頁
-----------------	-----

第 2 審査の結果	7 頁
-----------------	-----

(事業の状況)

流域下水道事業	17 頁
---------------	------

電気事業	27 頁
------------	------

工業用水道事業	39 頁
---------------	------

水道事業	51 頁
------------	------

団地造成事業	63 頁
--------------	------

施設管理事業	73 頁
--------------	------

病院事業	85 頁
------------	------

主な経営分析指標について	103 頁
--------------------	-------

凡 例

1 本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として、小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。

2 事業における金額・比率について

企業局経営戦略課及び病院局総務課は管理部門であり、事業を実施していないため、計上された収益及び費用を各事業実施所属に振り分けて算出している。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度群馬県流域下水道事業決算	(知事部局所管)
令和 3 年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
令和 3 年度群馬県工業用水道事業決算	(〃)
令和 3 年度群馬県水道事業決算	(〃)
令和 3 年度群馬県団地造成事業決算	(〃)
令和 3 年度群馬県施設管理事業決算	(〃)
令和 3 年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

令和 3 年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

1 事業運営

(1) 流域下水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は10,015百万円で前年度に比べ124百万円、1.2%増加し、総費用は9,837百万円で前年度に比べ69百万円、0.7%増加した。これは主に、公費負担の見直しに伴う維持管理負担金の増による営業収益の増加や、設備の修繕に伴う修繕費の増による営業費用の増加によるものである。

この結果、純利益は178百万円で前年度に比べ55百万円、44.6%増加し、増収増益の決算となった。

また、経常損益では、経常利益は前年度に比べ46百万円、35.6%増加し、176百万円となった。

当年度の企業債の発行額は1,257百万円、償還額は1,494百万円、年度末の残高は18,056百万円であり、前年度末に比べ1.3%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和 3 年度の本事業の予定流入水量と実績流入水量は、予定流入水量の74,942,989m³に対して、実績流入水量は74,170,627m³となった。

本事業の課題は、全国平均と比較して汚水処理人口普及率が低いこと、人口減少による有収水量の減少が見込まれること、施設の老朽化が進行していることや耐震化・耐水化への対

応が遅れていることなどが挙げられる。

これらの課題に対応するため、「群馬県流域下水道事業経営計画」（令和３年度～12年度）や「群馬県下水道施設長寿命化計画」（平成30年度改定）等に基づき、関係市町村と連携の上、下水道未普及地域解消や汚水処理人口普及率向上に向けた幹線管渠等の施設の整備を進めるとともに、下水道接続促進に向けた啓発や広報に積極的に取り組むことなどにより有収水量の増加を図り、収入の確保に努められたい。

また、今後も引き続き、ストックマネジメントに基づく予防保全的な施設の維持管理や更新を行うとともに、計画的に耐震化や耐水化を進め、適切な施設・設備の機能維持に努められたい。

(2) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の５事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は20,786百万円で前年度に比べ4,727百万円、29.4%増加し、経常費用は16,238百万円で前年度に比べ2,980百万円、22.5%増加した。経常収益と経常費用との差引である経常利益は4,548百万円となり、前年度に比べ1,747百万円、62.4%増加した。

当年度は、団地造成事業において分譲収益が3,529百万円増加したことなどにより経常収益が増加し、経常費用についても、団地造成事業における造成原価が2,568百万円増加したことなどにより増加した。

この結果、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、全体としては増収増益となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、前年度に比べ1,981百万円増加し、4,239百万円の純利益となった。これは、特別利益125百万円を上回る特別損失434百万円を計上したものの、その差を経常利益が上回ったことによるものである。

本県の「新・群馬県総合計画（ビジョン・基本計画）」の企業局分野における最上位計画であるとともに、地方公営企業の「経営戦略」として位置付けている「第２次群馬県企業局経営基本計画」（令和３年度～12年度）では、経営の基本方針として「収益力の向上」「効率的な運営」「変化の時代における柔軟な対応」の３つを定めている。

今後も引き続き、この基本方針に基づき、20年後に目指す企業局の将来像の実現に向け、経営の健全性を維持し、各事業を着実に推進することが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(7) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は8,701百万円で前年度に比べ1,161百万円、15.4%増加し、総費用は6,538百万円で前年度に比べ517百万円、8.6%増加した。これは主に、販売電力料の増による営業収益の増加や、八ッ場発電所の稼働に伴う減価償却費及び特別修繕引当金繰入額等の増による営業費用の増加によるものである。

この結果、純利益は2,162百万円で前年度に比べ644百万円、42.4%増加し、増収増益の決算となった。増収増益となった主な理由は、降雨量は平年並みとなったものの、ＣＯ２

フリー電力の地産地消の取組である「電源群馬水力プラン」の推進や、令和3年4月の八ッ場発電所運転開始に伴う供給電力量の増加などによるものである。

また、経常損益では、経常利益は前年度に比べ753百万円、49.6%増加し、2,271百万円となった。

本事業の課題は、2050年の脱炭素社会の実現に向け、環境価値の高い再生可能エネルギーを安定的かつ継続的に供給することが求められる中、運転開始から50年以上を経過している水力発電所が12箇所あるなど、施設の老朽化が進行していることである。

今後の事業運営に当たっては、引き続き水力発電所のリニューアルや保守管理の徹底、計画的な修繕を行うほか、新規水力発電所建設の検討を進めることなどにより、電力の安定供給に取り組まれない。

また、県内事業者に対し「電源群馬水力プラン」による付加価値の高い再生可能エネルギーの供給を積極的に推進することにより、電力の地産地消の取組を推進されたい。

さらに、一般競争入札による売電に伴い、需給状況や電力市場などの外部環境により売電価格が大きく変動する可能性があることや、契約内容によっては、渇水などによる発電量の減少が売電収入に著しい影響を及ぼす可能性があることから、リスクに対する十分な検討を行い、安定した収益の確保に努められたい。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は2,001百万円で前年度に比べ111百万円、5.9%増加し、総費用は1,630百万円で前年度に比べ25百万円、1.5%減少した。これは主に、受水企業からの契約水量減量に伴う負担金収入による特別利益が増加したこと及び修繕費や退職給付引当金繰入額などの営業費用が減少したことによるものである。

この結果、純利益は371百万円で前年度に比べ136百万円、57.6%増加し、増収増益の決算となった。

また、経常損益では、修繕費の減などにより営業費用が24百万円減少したため、経常利益は前年度に比べ36百万円、15.7%増加して266百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の借入額は257百万円、償還額は655百万円、年度末の残高は6,653百万円で、前年度末に比べ5.6%減少したが、令和5年度から電気事業からの借入金の償還が始まるなど、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和3年度の工業用水道の契約水量及び給水実績は、施設処理能力合計が90,702,500^m₃に対して、年間契約水量が72,614,581^m₃、給水実績が45,580,221^m₃であった。

本事業の課題は、供用開始から40年以上経過しているため、設備の老朽化が進行していること、また、東毛工業用水道の施設処理能力に対する契約水量及び給水実績の割合が低いことなどが挙げられる。

今後も引き続き、施設設備の保守管理を徹底するとともに、耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、強靱な工業用水道を構築することにより、良質な工業用水の安定供給を図られたい。

また、東毛工業用水道については、工業用水道の供給区域内における産業団地への誘致

企業に対する新規受水契約の獲得に向けた取組や、既に立地している企業に対する地下水利用からの転換による新規受水契約や契約水量の増量提案を積極的に行うことにより、施設能力に見合った契約水量及び給水量を確保し、収入確保に努められたい。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は4,807百万円で前年度に比べ62百万円、1.3%減少し、総費用は3,750百万円で前年度に比べ109百万円、3.0%増加した。これは主に、長期前受金戻入の減により営業外収益が減少したことのほか、企業債繰上償還に伴う補償金を計上したことによるものである。

この結果、純利益は1,056百万円で前年度に比べ171百万円減少し、減収減益の決算となった。

また、経常損益では、経常利益は前年度に比べ161百万円、13.3%減少し、1,055百万円となった。

当年度の企業債の償還額は2,040百万円、年度末の残高は7,402百万円で、前年度末に比べ21.6%減少した。令和3年度は繰上償還を行ったことから、例年に比べ償還額が多額であったが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和3年度の水道の契約水量及び給水実績は、給水能力合計が92,436,250m³に対して、給水計画量が65,536,480m³、給水実績量が65,536,480m³であった。

本事業の課題は、県央第一水道の供用開始から30年以上経過し、設備の老朽化が進行していること、また、県央第二水道の施設能力に対して給水計画量及び給水実績の割合が低いことなどが挙げられる。

今後も引き続き、デジタルトランスフォーメーションの活用推進などにより、施設設備の保守管理を徹底するとともに、耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、施設の強靱化を進めることにより、県民のライフラインである水道水の安定供給を図られたい。

また、県央第二水道については、引き続き施設能力に見合った給水量の確保や事業規模の適正化を検討されたい。

加えて、「群馬県水道ビジョン」(令和2年度～11年度)に基づき、より効率的な事業運営に向け、県関係機関や市町村水道事業者との広域連携のあり方についても検討されたい。

(エ) 団地造成事業

事業収支の状況をみると、総収益は4,649百万円で前年度に比べ3,516百万円、310.3%増加し、総費用は3,910百万円で前年度に比べ2,661百万円、213.0%増加した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ増加したことによるものである。

この結果、前年度の純損失116百万円から純利益739百万円となり、増収増益の決算となった。増収増益となった主な理由は、前年度に比べ産業団地及び住宅団地の分譲面積が増加したためである。

また、経常損益では、前年度に比べ959百万円増加し、839百万円の経常利益となった。団地の分譲実績は、景気や投資動向に左右されるため、年度ごとにばらつきがみられる

が、当年度の状況は、産業団地の分譲面積は約23.8ha、住宅団地の分譲区画数は14区画であった。

本事業の課題は、企業誘致の受皿となる分譲可能な産業用地が減少していることや、住宅団地の分譲が依然として低調なことなどが挙げられる。

今後の事業運営に当たっては、本県の優位性や魅力を生かしながら、市町村や県関係部局と連携し、現在造成中の産業団地の早期完成に努められたい。

また、CO₂フリー電力の地産地消プログラム「電源群馬水力プラン」の活用や、良質で安定した工業用水の供給など、企業局の強みを結集した企業誘致に取り組み、産業団地の早期分譲に努められたい。

さらに、住宅団地については、住宅需要の減少やニューノーマルなどの社会情勢の変化に対応するため、販売戦略を見直し、本県への移住・定住につながるよう、分譲促進を図られたい。

(オ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は754百万円で前年度に比べ80百万円、11.9%増加し、総費用は844百万円で前年度に比べ436百万円、34.1%減少した。これは主に、ゴルフ場事業において、当年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う指定管理者納付金が減額となる営業休止期間がなかったため、使用収益が増加したことによるものである。

この結果、全体の純損失は89百万円で、前年度に比べ517百万円減少し、増収・損失幅縮小の決算となった。

また、経常損益では、前年度に比べ160百万円増加し、117百万円の経常利益となった。

なお、当年度の電気事業会計からの借入金の償還額は164百万円、年度末の残高は1,029百万円で、前年度末に比べ9.8%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、固定資産除却費の減により、格納庫管理費が減少し、加えて令和3年5月に新たな団体が入居したことにより賃貸収益が増加したため、23百万円の純利益を計上した。

事業運営に当たっては、空きスペースへの入庫者確保のほか、短期利用の促進に取り組むことにより、収益力の向上と効率的な運営を図られたい。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、新規入居・退去はなかったが、既入居団体の契約面積の増加等により、賃貸収益が4百万円増加し、固定資産除却費の減などにより公社総合ビル管理費が減少したため、前年度と同様に純損失となったが、前年度に比べ損失額は20百万円減少した。

営業費用に占める減価償却費の割合が高く、経営が赤字体質となっていることから、事業運営に当たっては、企業局内での施設管理事業のあり方等の検討結果を踏まえ、施設や設備の更新を行うとともに、採算性や公益性を踏まえた今後の事業のあり方を検討されたい。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、上武ゴルフ場の廃止に伴う特別損失を計上したものの、ゴルフ場事業の納付金が増加したことに加え、前年度に計上した減損損失の反動などにより、前年度の純損失588百万円から、97百万円となった。

また、ゴルフ場の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業日が少なかったことや、指定管理者と連携して各ゴルフ場の設備改修など、サービス向上に努めたことにより220,134人となり、前年度の182,323人に比べ、37,811人増加した。

今後の事業運営に当たっては、パブリックゴルフ場として、ニューノーマルに対応した事業運営を行うとともに、指定管理者と連携の上、各ゴルフ場の利用者ニーズを踏まえた事業運営を検討されたい。

また、ジュニアゴルファーの育成など、ゴルフ人口の裾野を広げる取組を積極的に行うことにより、ゴルフ場利用者の確保に努めるとともに、身近で気軽にスポーツに親しむ場として、広く県民に親しまれるゴルフ場づくりに取り組まされたい。

なお、今後のクラブハウス等の整備に当たっては、「群馬県営ゴルフ場事業あり方検討委員会報告書」（令和4年3月）の趣旨を踏まえた上で、適切な更新や改修を検討されたい。

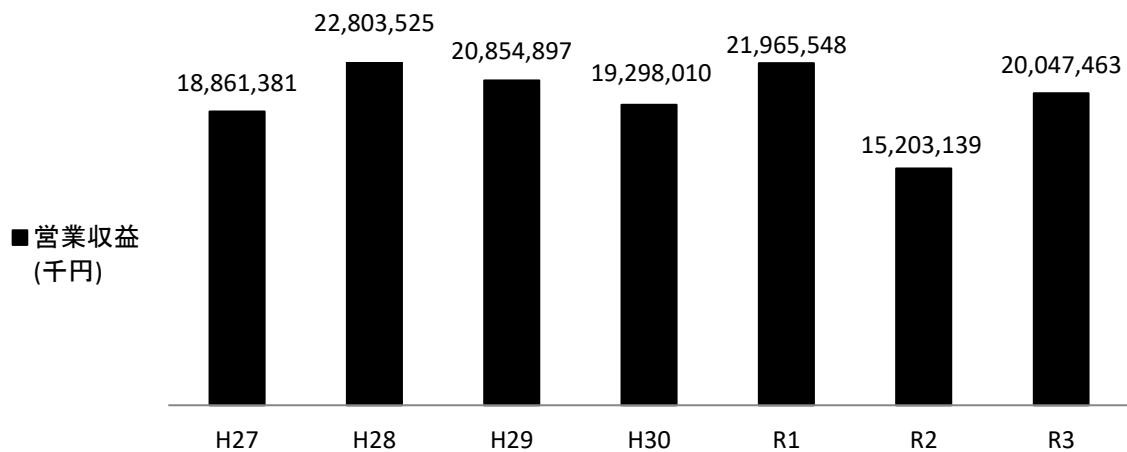
企業局事業 令和3年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

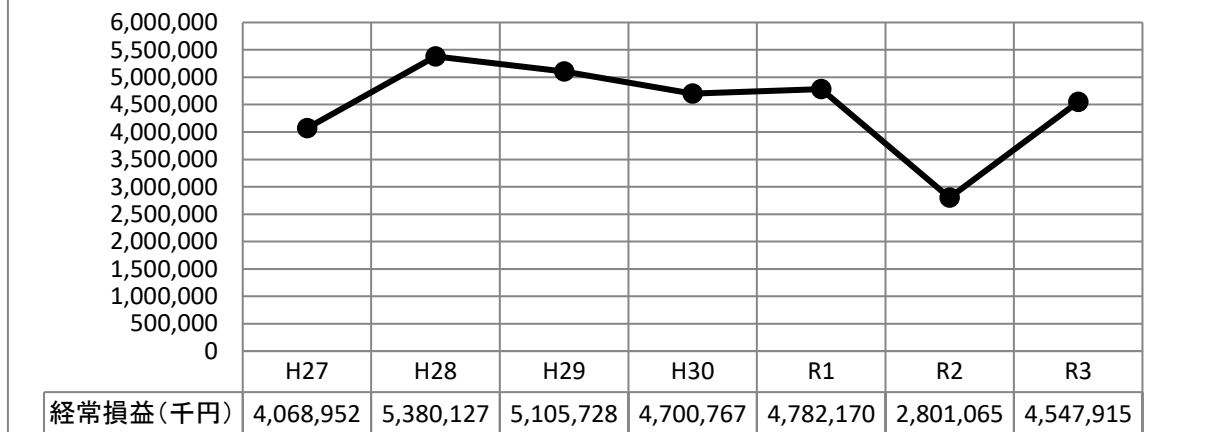
	電気 事業	工業用水道 事業	水道 事業	団地造成 事業	施設管理 事業	合計
営業収益	8,604,576	1,594,001	4,468,782	4,644,889	735,215	20,047,463
営業費用	6,351,048	1,500,557	3,444,771	3,809,190	625,179	15,730,745
営業損益	2,253,527	93,444	1,024,011	835,699	110,036	4,316,718
営業外収益	96,118	294,350	336,650	3,546	8,247	738,912
営業外費用	78,294	121,793	305,706	517	1,405	507,715
経常損益	2,271,350	266,001	1,054,955	838,729	116,879	4,547,915
特別利益	0	112,588	1,188	471	10,862	125,110
特別損失	109,100	7,816	0	100,339	217,008	434,262
当年度純損益	2,162,250	370,773	1,056,143	738,861	△ 89,266	4,238,762

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

年度別 営業収益の推移(企業局合計)



年度別 経常損益の推移(企業局合計)



※経常損益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)

(3) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は31,357百万円で、入院収益及び外来収益の増加や新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れ等により、前年度に比べ958百万円、3.2%増加した。総費用は30,169百万円で、材料費や委託料等の経費が増加したものの、給与費や減価償却費が減少したことなどにより、前年度に比べ219百万円、0.7%減少した。

経常損益は、前年度に比べ1,190百万円増加し、1,188百万円の経常利益となった。

また、純利益は1,188百万円で、前年度に比べ純損益が1,177百万円増加し、2年連続して増収増益の決算となった。

その主な要因は入院収益及び外来収益の増加、新型コロナウイルス感染症関係補助金の増加によるものであり、引き続き収益改善に向けた取組が求められる。

病院別にみると、心臓血管センターは36百万円、がんセンターは836百万円、精神医療センターは237百万円、小児医療センターは80百万円の純利益で、初めて県立4病院全てにおいて黒字決算となった。

現金預金は前年度に比べて983百万円増加しており、各月末残高の状況についても、全て

の月において前年度を上回っていた。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は13,784百万円となっている。前年度に比べ残高は1,542百万円減少しているものの、今後、多額の償還資金が必要となることに加え、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

「第五次群馬県県立病院改革プラン」(令和3年度～6年度)(以下「第五次改革プラン」という。)では、県立病院の使命を果たすため、以下の4つの改革の柱が掲げられており、今後の事業運営に当たっては、次の事項を望むものである。

ア 県立病院としての機能強化

県立病院は、県内における各専門領域の拠点病院として、先進的で質の高い医療を提供している。

心臓血管センターは、本県心疾患医療の専門病院として、がんセンターは、県内唯一のがん専門病院として、高度専門的な医療を提供している。また、精神医療センターでは、他の医療機関では対応困難な精神症状の患者へ適切な医療を提供し、小児医療センターでは、高度で先進的な周産期・小児医療を提供している。

今後も引き続き、高度専門医療の更なる充実や地域医療機関との病診連携・病病連携に取り組むとともに、医療安全管理対策の推進により、県民から求められる役割や機能の確保に努められたい。

イ 群馬の医療を担う人材の確保と育成

先進的で質の高い医療を提供するためには、これを支える人材の確保や育成が必須であるが、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の確保は、本県県立病院においても喫緊の課題となっている。

このような中、令和4年2月には、県、群馬大学医学部附属病院、県医師会等で構成される「ぐんま地域医療会議」の提案に基づき、常勤医の退職に伴い新規患者の受入れを休止しているがんセンターの頭頸科に対し、群馬大学医学部附属病院から医師の派遣が決定されるなど、関係機関との連携による人材確保が進められている。

人材不足による病院の機能低下を避けるためにも、県や医師会などの関係機関との連携強化に向け積極的に取り組むとともに、県立病院で働く魅力や実習の受入強化などの情報発信を効果的に行うことにより、必要な人材の確保に努められたい。

また、高度化・専門化する医療に対応するため、研修の受講や資格取得支援、レジデントの育成などの取組を進め、院内における人材育成を積極的に推進されたい。

ウ 経営の健全化

令和3年度の決算は、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れのほか、入院収益及び外来収益の増により純利益となったが、引き続き医業収益の向上や医業費用の削減に向けた取組が求められている。

また、第五次改革プランでは、病床の効率的運用の取組強化や新たな診療報酬加算の取得、共同購入品目の拡充等の取組を進め、経常収支を黒字化させることを目標としている。

持続可能な病院経営を目指すためにも、ベッドコントロールの強化や診療報酬加算の確実な取得による収益の向上のほか、価格交渉の強化や共同購入品目の拡充等による費用の削減など、更なる経営の健全化への取組を進められたい。

エ デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタルトランスフォーメーションの推進は、県全体で取り組む重要な課題であり、各県立病院では、電子カルテの導入や各部門システムの導入等デジタル化の取組を進めている。

引き続き、各県立病院のDX推進委員会を中心に、医療現場と経営部門が一体となって病院全体のデジタルトランスフォーメーションを推進し、医療分野や事務分野における新技術の導入や情報共有の円滑化などについて検討を進められたい。

併せて、今後需要が見込まれる遠隔医療への対応や、AI（人工知能）を活用した画像・映像診断や問診の導入を引き続き検討し、より高度な診断や、ヒューマンエラーによる医療ミス防止につなげるとともに、入力業務や集計業務の自動化を推進し、業務の生産性を高めることにより、医療の質と患者サービスの向上に努められたい。

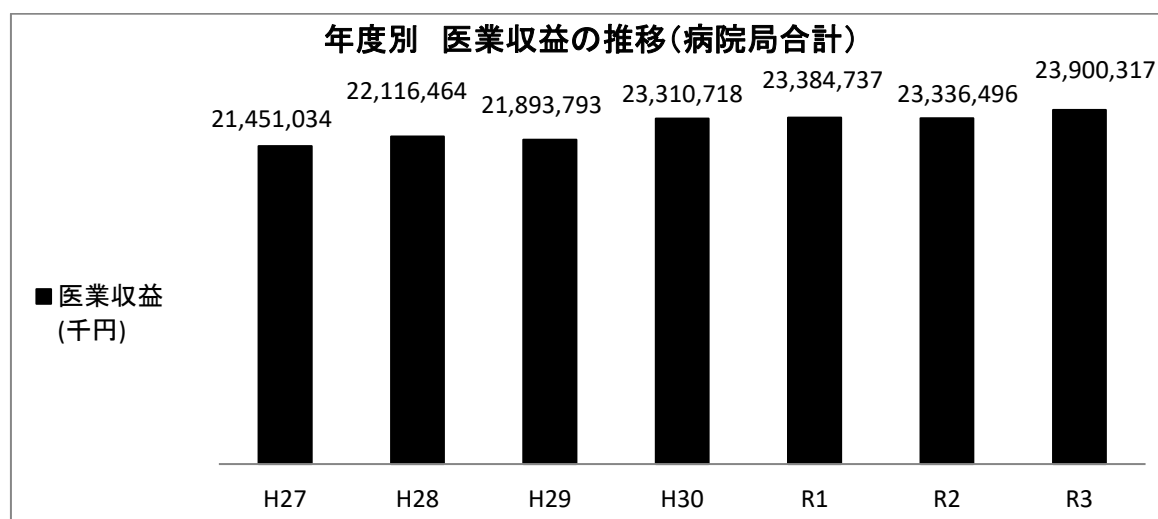
病院局事業 令和3年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

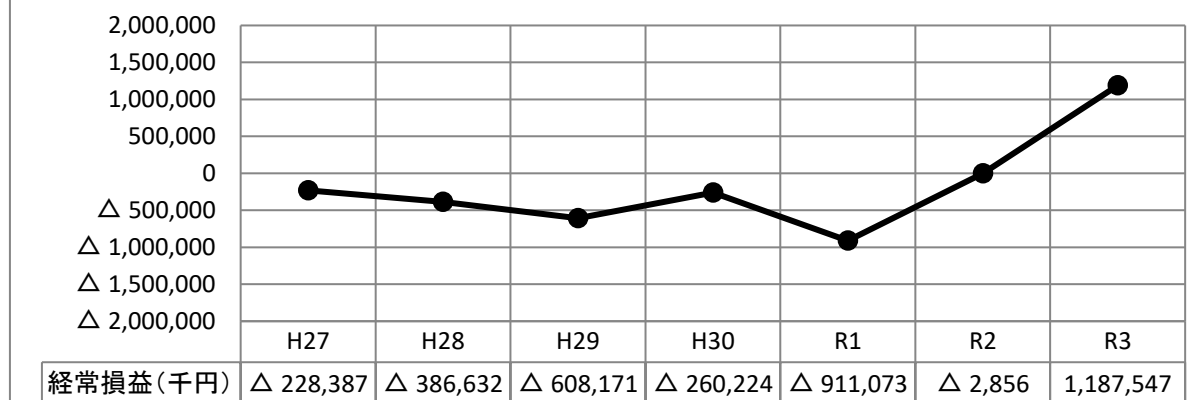
	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	8,358,504	9,096,925	2,051,859	4,393,029	23,900,317
医業費用	9,493,844	10,721,040	2,795,738	6,478,969	29,489,592
医業損益	△ 1,135,341	△ 1,624,115	△ 743,879	△ 2,085,940	△ 5,589,274
医業外収益	1,311,434	2,827,139	1,039,284	2,277,905	7,455,762
医業外費用	139,858	367,562	59,176	112,345	678,941
経常損益	36,235	835,463	236,229	79,620	1,187,547
特別利益	0	547	434	0	981
特別損失	0	0	63	0	63
当年度純損益	36,235	836,010	236,599	79,620	1,188,465

(注1) 病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



年度別 経常損益の推移(病院局合計)



※経常損益＝経常収益(医業収益＋医業外収益)－経常費用(医業費用＋医業外費用)

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	6	0	7	0	7
随時監査	0	0	0	0	0
計	6	0	7	0	7

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	0 件	
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	7 件	○収入に関するもの (3 件) ・納付期限までに納付されていない未払診療費について、群馬県病院局財務規程に定める期限までに督促していなかったもの (病院局 3 件) ○契約に関するもの (2 件) ・競争入札により契約すべきところ、随意契約により契約を締結していたもの (病院局 1 件) ・3 人以上から見積書を徴して契約すべきところ、同一日に 3 回に分けて、見積書を徴しないで随意契約を締結したもの (病院局 1 件) ○工事 (1 件) ・工事の設計積算において、一部材料費を計上せず、過小積算となったもの (企業局 1 件) ○その他 (1 件) ・所得税及び復興特別所得税の源泉徴収をせず、納期限までに納付しなかったため、不納付加算税及び延滞税が発生したもの (病院局 1 件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0 件	

流域下水道事業

流域下水道事業

1 事業の概要

この事業は、公共用水域の水質保全のため、流域単位で効率的に下水道を整備することを目的とした流域下水道事業である。現在は利根川上流流域では奥利根及び県央の2処理区、東毛流域では桐生、西邑楽、新田及び佐波の4処理区が稼働している。

(1) 営業部門

奥利根処理区が1市1町、県央処理区が6市3町1村、桐生処理区が2市、西邑楽処理区が1市3町、新田処理区が1市、佐波処理区が2市からの下水を受け入れている。

当年度における流入水量は、予定流入量 74,942,989 m³に対して、流入実績量は 74,170,627 m³であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

佐波処理区で管渠築造工事、県央処理区で受変電設備改築更新などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 10,366,575,551 円で、予算額に対して 99.5%となっており、おむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 10,153,276,601 円で、予算額に対して 98.9%となっており、おむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 4,080,534,609 円で、予算額に対して 78.2%となっている。これは主に、工事の繰越により企業債及び国庫補助金が減少したためである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 5,302,731,027 円で、予算額に対して 78.5%となっている。これは主に、佐波処理区の伊勢崎幹線管渠築造工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 10,015,257,989 円で、前年度に比べ 123,598,578 円、1.2%の増となっている。これは主に、公費負担の見直しに伴う維持管理負担金の増加によるものである。

(2) 費用

総費用は 9,837,034,465 円で、前年度に比べ 68,616,333 円、0.7%の増となっている。これは主に、設備の修繕に伴う修繕費の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、178,223,524 円の純利益となり、前年度に比べ 54,982,245 円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、175,508,508 円の経常利益となり、前年度に比べ 46,015,011 円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、6,020,510,197 円の営業損失となり、前年度に比べ 26,704,889 円の減となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 129,179,540,542 円で、前年度末に比べ 1,075,123,204 円の減となっている。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は 110,968,882,533 円で、前年度末に比べ 1,275,674,728 円の減となっている。これは主に、企業債の償還及び長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は 18,210,658,009 円で、前年度末に比べ 200,551,524 円の増となっている。これは主に、当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,194,616,155 円で、前年度に比べ 738,343,221 円の増となっている。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△903,804,377 円で、前年度に比べ 784,528,572 円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△237,648,583 円で、前年度に比べ 545,106,528 円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 2,329,064,728 円となり、期首と比較して 1,053,163,195 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和 2 年度	令和 3 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	△ 4. 6	△4. 7
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0. 03	0. 03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 177. 8	△171. 6
設 備 利 用 率 (%)	$\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times 365 \text{ 日}} \times 100$	49. 0	48. 4
職 員 1 人 当 たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	93, 660	97, 439

(注) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は△4. 7%で、前年度に比べ 0. 1 ポイント低くなっている。これは主に、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は 0. 03 回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は△171. 6%で、前年度に比べ 6. 2 ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が減少したものの、営業収益の対前年度増加率が営業費用の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は 48. 4%であり、前年度に比べ 0. 6 ポイント低くなっている。これは主に、流入実績が減少したことによるものである。

オ 職員 1 人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は 36 人で、職員 1 人当たりの営業収益は 97, 439 千円となり、前年度に比べ 3, 779 千円増加した。これは主に、営業収益の増加によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.9	81.5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.4	84.6
固 定 資 産 対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.7	100.5

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は 81.5%で、前年度に比べ 22.6 ポイント高くなっている。これは主に、未払金の増などにより流動負債が増加した以上に、現金預金や未収金の増により流動資産が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は 84.6%であり、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。これは主に、負債が減少し、資本が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 100.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。これは主に、固定資産が減少し、資本が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

流域下水道事業

奥利根処理区

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	4,007,891	4,029,555	21,664	100.5
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	4,650,847	4,671,067	20,220	100.4
年 間 実 績 / 予 定 (%)	86.2	86.3	0.1	

県央処理区

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	57,502,153	56,534,480	△967,673	98.3
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	55,588,383	56,811,614	1,223,231	102.2
年 間 実 績 / 予 定 (%)	103.4	99.5	△3.9	

桐生処理区

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	6,551,165	6,626,910	75,745	101.2
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	6,633,573	6,554,767	△78,806	98.8
年 間 実 績 / 予 定 (%)	98.8	101.1	2.3	

西邑楽処理区

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	3,673,418	3,527,192	△146,226	96.0
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	3,502,042	3,436,346	△65,696	98.1
年 間 実 績 / 予 定 (%)	104.9	102.6	△2.3	

新田処理区

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	2,047,655	2,043,540	△4,115	99.8
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	2,051,822	2,077,788	25,966	101.3
年 間 実 績 / 予 定 (%)	99.8	98.4	△1.4	

佐波処理区

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	1,401,639	1,408,950	7,311	100.5
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	1,057,202	1,391,407	334,205	131.6
年 間 実 績 / 予 定 (%)	132.6	101.3	△31.3	

合計

区 分	令和 2 年度 A	令和 3 年度 B	令和 3 年度 B-A B/A (%)	
			B-A	B/A (%)
年 間 流 入 実 績 (m ³)	75,183,921	74,170,627	△1,013,294	98.7
年 間 予 定 流 入 量 (m ³)	73,483,869	74,942,989	1,459,120	102.0
年 間 実 績 / 予 定 (%)	102.3	99.0	△3.3	

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業

区 分				令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
				A	B	A-B	A/B
				金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
経 常 営 業	営 業 収 益	維持管理負担金	3,503,260,569	3,367,228,925	136,031,644	104.0	
		その他営業収益	4,526,488	4,537,152	△10,664	99.8	
	営 業 収 益 計	3,507,787,057	3,371,766,077	136,020,980	104.0		
	営 業 費 用	奥利根処理区事業費	780,729,440	790,472,576	△9,743,136	98.8	
		県央処理区事業費	5,529,678,741	5,384,414,621	145,264,120	102.7	
		桐生処理区事業費	1,158,411,604	1,133,593,231	24,818,373	102.2	
		西邑楽処理区事業費	886,088,232	884,801,012	1,287,220	100.1	
		西邑楽太陽光発電事業費	2,259,132	2,264,507	△5,375	99.8	
		新田処理区事業費	554,501,678	554,346,033	155,645	100.0	
		佐波処理区事業費	470,596,192	469,662,386	933,806	100.2	
		佐波太陽光発電事業費	2,835,013	2,598,776	236,237	109.1	
		一般管理費	143,197,222	143,418,243	△221,021	99.8	
		営 業 費 用 計	9,528,297,254	9,365,571,385	162,725,869	101.7	
	営 業 利 益	△6,020,510,197	△5,993,805,308	△26,704,889			
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	17,666	15,758	1,908	112.1	
		国庫補助金	23,240,966	0	23,240,966	皆増	
		他会計補助金	1,719,965,000	1,690,180,000	29,785,000	101.8	
		長期前受金戻入	4,753,789,209	4,716,249,176	37,540,033	100.8	
		消費税及び地方消費税還付	0	50,745,478	△50,745,478	皆減	
		雑収益	2,300,263	3,050,683	△750,420	75.4	
		営 業 外 収 益 計	6,499,313,104	6,460,241,095	39,072,009	100.6	
		営 業 外 費 用	支払利息	293,700,979	330,383,455	△36,682,476	88.9
			消費税及び地方消費税	0	61,217	△61,217	皆減
			雑支出	9,593,420	6,497,618	3,095,802	147.6
	営 業 外 費 用 計	303,294,399	336,942,290	△33,647,891	90.0		
	営 業 外 利 益	6,196,018,705	6,123,298,805	72,719,900	101.2		
	経 常 利 益	175,508,508	129,493,497	46,015,011			
	特 別 損 益	特 別 利 益	8,157,828	59,652,239	△51,494,411	13.7	
		特 別 損 失	5,442,812	65,904,457	△60,461,645	8.3	
		特 別 損 益	2,715,016	△6,252,218	8,967,234	△43.4	
当年度純利益（△は純損失）		178,223,524	123,241,279	54,982,245			
前年度繰越利益剰余金		123,241,279	0	123,241,279			
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—		
当年度未処分利益剰余金		301,464,803	123,241,279	178,223,524			

（注）営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処分欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

流域下水道事業

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対年度当初比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	有形固定資産	124,533,887,632	96.4	126,996,315,753	97.5	△2,462,428,121	98.1
	無形固定資産	77,935,777	0.1	103,914,352	0.1	△25,978,575	75.0
	建設仮勘定	1,863,826,533	1.4	1,852,536,706	1.4	11,289,827	100.6
	固定資産計	126,475,649,942	97.9	128,952,766,811	99.0	△2,477,116,869	98.1
	現金預金	2,329,064,728	1.8	1,275,901,533	1.0	1,053,163,195	182.5
	未収金	374,825,872	0.3	25,995,402	0.0	348,830,470	1,441.9
	流動資産計	2,703,890,600	2.1	1,301,896,935	1.0	1,401,993,665	207.7
	資産合計	129,179,540,542	100.0	130,254,663,746	100.0	△1,075,123,204	99.2
負 債	企業債	16,618,177,364	12.9	16,799,211,393	12.9	△181,034,029	98.9
	その他固定負債	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
	固定負債計	16,628,177,364	12.9	16,809,211,393	12.9	△181,034,029	98.9
	企業債	1,437,534,029	1.1	1,494,148,583	1.2	△56,614,554	96.2
	未払金	1,841,222,964	1.4	679,740,009	0.5	1,161,482,955	270.9
	預り金	1,718,384	0.0	1,708,563	0.0	9,821	100.6
	引当金	37,341,881	0.0	36,558,059	0.0	783,822	102.1
	流動負債計	3,317,817,258	2.5	2,212,155,214	1.7	1,105,662,044	150.0
	長期前受金	91,022,887,911	70.5	93,223,190,654	71.6	△2,200,302,743	97.6
	繰延収益計	91,022,887,911	70.5	93,223,190,654	71.6	△2,200,302,743	97.6
	負債合計	110,968,882,533	85.9	112,244,557,261	86.2	△1,275,674,728	98.9
資 本	資本金	8,913,133,829	6.9	8,890,805,829	6.8	22,328,000	100.3
	資本金計	8,913,133,829	6.9	8,890,805,829	6.8	22,328,000	100.3
	資本剰余金	8,996,059,377	7.0	8,996,059,377	6.9	0	100.0
	利益剰余金	301,464,803	0.2	123,241,279	0.1	178,223,524	244.6
	剰余金計	9,297,524,180	7.2	9,119,300,656	7.0	178,223,524	102.0
	資本合計	18,210,658,009	14.1	18,010,106,485	13.8	200,551,524	101.1
負債資本合計		129,179,540,542	100.0	130,254,663,746	100.0	△1,075,123,204	99.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	178,223,524	123,241,279	54,982,245
減価償却費	5,916,095,710	5,903,372,864	12,722,846
固定資産除却損	43,024,423	2,364,739	40,659,684
引当金の増減額 (△は減少)	783,822	36,558,059	△ 35,774,237
長期前受金戻入額	△ 4,753,789,209	△ 4,716,249,176	△ 37,540,033
受取利息及び配当金	△ 17,666	△ 15,758	△ 1,908
支払利息及び企業債取扱諸費	293,700,979	330,383,455	△ 36,682,476
過年度修正損益等その他特別損益	△ 2,384,421	△ 39	△ 2,384,382
未収金の増減額 (△は増加)	△ 348,830,470	△ 25,322,002	△ 323,508,468
未払金の増減額 (△は減少)	1,161,482,955	120,598,647	1,040,884,308
預り金の増減額 (△は減少)	9,821	1,708,563	△ 1,698,742
その他の負債の増減額 (△は減少)	0	10,000,000	△ 10,000,000
小 計	2,488,299,468	1,786,640,631	701,658,837
利息及び配当金の受取額	17,666	15,758	1,908
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 293,700,979	△ 330,383,455	36,682,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,616,155	1,456,272,934	738,343,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,473,138,405	△ 1,234,182,342	△ 2,238,956,063
国庫補助金による収入	1,820,366,396	578,815,302	1,241,551,094
工事費負担金による収入	726,639,632	513,355,152	213,284,480
一般会計からの繰入金による収入	22,328,000	22,736,000	△ 408,000
その他の雑入	0	83	△ 83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,804,377	△ 119,275,805	△ 784,528,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,256,500,000	681,500,000	575,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,494,148,583	△ 1,464,255,111	△ 29,893,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,648,583	△ 782,755,111	545,106,528
資金増加額 (又は減少額)	1,053,163,195	554,242,018	498,921,177
資金期首残高	1,275,901,533	721,659,515	554,242,018
資金期末残高	2,329,064,728	1,275,901,533	1,053,163,195

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、リニューアルに向けて準備中の水力発電所1箇所、一般廃棄物の焼却熱や太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所及び太陽光発電所3箇所の計37発電所（合計最大出力263,109kW）によって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量 840,137,000kWh（前年度比 2.0%増）に対し、857,860,029kWh（前年度比 12.7%増）となっており、供給目標達成率は 102.1%であった。発電供給実績が増加した主な理由は、令和3年4月に八ッ場発電所の運転が開始されたことによるものである。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

霧積発電所の建設工事及び四万発電所のリニューアル事業が行われたほか、既設の発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 9,563,131,186 円で、予算額に対して 100.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 7,205,434,515 円で、予算額に対して 93.5%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び委託料に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 228,478,870 円で、予算額に対して 139.4%となっており、予定以上の収入が確保された。これは八ッ場発電所系統連携工事費負担金の精算による返戻金等及び中之条発電所1号機水車ランナー外工事に係る新エネルギー財団からの補助金によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 3,954,640,705 円で、予算額に対して 89.0%となっている。これは主に、霧積発電所建設費及び湯川発電所設備整備費等が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 8,700,693,195 円で、前年度に比べ 1,161,329,610 円、15.4%の増となっている。
これは主に、令和 3 年 4 月に八ッ場発電所の運転が開始され、順調に発電電力量が増え、営業収益が 1,172,849,992 円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 6,538,442,912 円で、前年度に比べ 517,085,886 円、8.6%の増となっている。これは主に、八ッ場発電所の稼働に伴う減価償却費及び特別修繕引当金繰入額等により営業費用が 373,632,563 円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、2,162,250,283 円の純利益となり、前年度に比べ 644,243,724 円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、2,271,350,472 円の経常利益となり、前年度に比べ 753,343,913 円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、2,253,527,313 円の営業利益となり、前年度に比べ 799,217,429 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 75,013,237,112 円で、前年度末に比べ 136,991,536 円の増となっている。これは主に、四万発電所のリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 8,006,137,309 円で、前年度末に比べ 1,002,758,747 円の減となっている。これは主に、八ッ場発電所の完成により未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 67,007,099,803 円で、前年度末に比べ 1,139,750,283 円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,226,258,330 円で、前年度に比べ 1,332,742,108 円の減となっている。これは主に、八ッ場発電所の完成により未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,411,191,548 円で、前年度に比べ 259,346,435 円の減となっている。これは主に、八ッ場発電所の建設費の増により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△119,523,899円で、前年度に比べ68,111,481円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は36,646,271,500円となり、期首と比較して304,457,117円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.9	3.1	2.2	3.3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.12	0.12	0.11	0.13
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.3	25.7	19.6	26.2
設 備 利 用 率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	35.6	39.6	34.6	37.2
職 員 1 人 当 たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	51,962	53,708	50,902	58,935

(注1) 経営資本 = 総資産－建設仮勘定－投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は3.3%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.13回で、前年度に比べ0.02ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は26.2%で、前年度に比べ6.6ポイント高くなっている。これは、営業利益の対前年度増加率が営業収益の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は37.2%で、前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。これは主に、ハッ場発電所の稼働により供給電力量実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は146人で、職員1人当たりの営業収益は58,935千円となり、前年度に比べ8,033千円増加している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,324.1	3,879.1	1,508.4	3,183.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.3	91.4	89.6	90.9
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	52.0	50.9	51.4	51.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は3,183.7%で、前年度に比べ1,675.3ポイント高くなっている。

これは主に、未払金及び未払費用の減により流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は90.9%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。これは主に、負債資本合計の対前年度増加率が資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率を下回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は51.0%で、前年度と比べ0.4ポイント低くなっている。これは主に、固定資産の対前年度増加率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度増加率を下回ったことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

電気事業

区 分			令和元年度	令和2年度			令和3年度		
			A	B	B－A	B/A(%)	C	C－B	C/B(%)
水 力	供給 電力 量	供給実績 (kWh)	833,250,103	723,467,071	△109,783,032	86.8	820,116,602	96,649,531	113.4
		供給目標 (kWh)	802,082,000	786,743,000	△15,339,000	98.1	801,748,000	15,005,000	101.9
		供給率(%)	103.9	92.0	△11.9		102.3	10.3	
	販売電力料金 (円)		7,274,162,480	6,984,743,477	△289,419,003	96.0	8,135,438,687	1,150,695,210	116.5
	発 電 所 数		32	32	0	100.0	33	1	103.1
汽 力	供給 電力 量	供給実績 (kWh)	35,181,400	33,456,000	△1,725,400	95.1	33,335,600	△120,400	99.6
		供給目標 (kWh)	34,985,000	32,068,000	△2,917,000	91.7	34,208,000	2,140,000	106.7
		供給率(%)	100.6	104.3	3.7		97.4	△6.9	
	販売電力料金 (円)		301,246,474	281,176,924	△20,069,550	93.3	286,686,160	5,509,236	102.0
	発 電 所 数		1	1	0	100.0	1	0	100.0
太 陽 光	供給 電力 量	供給実績 (kWh)	3,714,286	4,097,690	383,404	110.3	4,407,827	310,137	107.6
		供給目標 (kWh)	4,025,000	4,566,000	541,000	113.4	4,181,000	△385,000	91.6
		供給率(%)	92.3	89.7	△2.6		105.4	15.7	
	販売電力料金 (円)		145,734,444	154,750,767	9,016,323	106.2	161,979,220	7,228,453	104.7
	発 電 所 数		2	3	1	150.0	3	0	100.0
合 計	供給 電力 量	供給実績 (kWh)	872,145,789	761,020,761	△111,125,028	87.3	857,860,029	96,839,268	112.7
		供給目標 (kWh)	841,092,000	823,377,000	△17,715,000	97.9	840,137,000	16,760,000	102.0
		供給率(%)	103.7	92.4	△11.3		102.1	9.7	
	販売電力料金 (円)		7,721,143,398	7,420,671,168	△300,472,230	96.1	8,584,104,067	1,163,432,899	115.7
	発 電 所 数		35	36	1	102.9	37	1	102.8

発電所名（令和3年度）

- ・ 水量発電所（33）… 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢、ハッ場
- ・ 火力発電所（1）… 高浜
- ・ 太陽光発電所（3）… 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光、群馬コンベンションセンター太陽光

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

電気事業

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	販 売 電 力 料	8,584,104,067	7,420,671,168	1,163,432,899	115.7
	営 業 雑 収 益	20,471,475	11,054,382	9,417,093	185.2
	営 業 収 益 計	8,604,575,542	7,431,725,550	1,172,849,992	115.8
	水 力 発 電 費	4,919,487,446	4,383,171,147	536,316,299	112.2
	汽 力 発 電 費	571,090,729	604,826,447	△33,735,718	94.4
	太 陽 光 発 電 費	109,367,548	104,411,161	4,956,387	104.7
	一 般 管 理 費	751,102,506	885,006,911	△133,904,405	84.9
	営 業 費 用 計	6,351,048,229	5,977,415,666	373,632,563	106.3
	営 業 利 益	2,253,527,313	1,454,309,884	799,217,429	
	財 務 収 益	2,644,034	7,920,747	△5,276,713	33.4
	長 期 前 受 金 戻 入	57,696,404	58,492,651	△796,247	98.6
	雑 収 益	35,777,215	41,224,637	△5,447,422	86.8
	営 業 外 収 益 計	96,117,653	107,638,035	△11,520,382	89.3
	財 務 費 用	11,270,974	16,515,681	△5,244,707	68.2
	事 業 外 費 用	67,023,520	27,425,679	39,597,841	244.4
	営 業 外 費 用 計	78,294,494	43,941,360	34,353,134	178.2
	経 常 利 益	2,271,350,472	1,518,006,559	753,343,913	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	109,100,189	0	109,100,189	皆増
	当 年 度 純 利 益	2,162,250,283	1,518,006,559	644,243,724	
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	378,559,604	935,835,339	△557,275,735	40.5
	当年度未処分利益剰余金	2,540,809,887	2,453,841,898	86,967,989	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

電気事業

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	電気事業固定資産	30,893,233,999	41.2	25,571,594,992	34.2	5,321,639,007	120.8
	事業外固定資産	2,450,057,995	3.2	1,935,524,196	2.6	514,533,799	126.6
	固定資産仮勘定	575,264,744	0.8	6,058,745,151	8.1	△5,483,480,407	9.5
	投資その他の資産	3,764,157,655	5.0	3,619,038,534	4.8	145,119,121	104.0
	固 定 資 産 計	37,682,714,393	50.2	37,184,902,873	49.7	497,811,520	101.3
	現 金 預 金	36,646,271,500	48.9	36,950,728,617	49.3	△304,457,117	99.2
	未 収 金	684,251,219	0.9	740,614,086	1.0	△56,362,867	92.4
	流 動 資 産 計	37,330,522,719	49.8	37,691,342,703	50.3	△360,819,984	99.0
	資 産 合 計	75,013,237,112	100.0	74,876,245,576	100.0	136,991,536	100.2
負 債	企 業 債	254,001,888	0.3	333,186,693	0.4	△79,184,805	76.2
	引 当 金	4,982,165,008	6.7	4,528,846,914	6.0	453,318,094	110.0
	資産除去債務	400,000,000	0.5	400,000,000	0.6	0	100.0
	固 定 負 債 計	5,636,166,896	7.5	5,262,033,607	7.0	374,133,289	107.1
	企 業 債	79,184,805	0.1	119,523,899	0.2	△40,339,094	66.3
	未 払 金	401,833,532	0.5	1,614,066,352	2.1	△1,212,232,820	24.9
	未 払 費 用	575,334,450	0.8	647,156,944	0.9	△71,822,494	88.9
	預 り 金	13,669,384	0.0	13,987,977	0.0	△318,593	97.7
	引 当 金	102,539,177	0.2	103,987,358	0.1	△1,448,181	98.6
	流 動 負 債 計	1,172,561,348	1.6	2,498,722,530	3.3	△1,326,161,182	46.9
	長 期 前 受 金	1,197,409,065	1.6	1,248,139,919	1.7	△50,730,854	95.9
	繰 延 収 益 計	1,197,409,065	1.6	1,248,139,919	1.7	△50,730,854	95.9
	負 債 合 計	8,006,137,309	10.7	9,008,896,056	12.0	△1,002,758,747	88.9
資 本	資 本 金	59,397,045,225	79.2	58,461,209,886	78.1	935,835,339	101.6
	資 本 金 計	59,397,045,225	79.2	58,461,209,886	78.1	935,835,339	101.6
	資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	7,532,309,675	10.0	7,328,394,731	9.8	203,914,944	102.8
	剰 余 金 計	7,610,054,578	10.1	7,406,139,634	9.9	203,914,944	102.8
	資 本 合 計	67,007,099,803	89.3	65,867,349,520	88.0	1,139,750,283	101.7
負 債 資 本 合 計		75,013,237,112	100.0	74,876,245,576	100.0	136,991,536	100.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,162,250,283	1,518,006,559	644,243,724
減価償却費	1,702,384,386	1,512,618,394	189,765,992
事業外固定資産管理費 (減価償却分)	54,132,645	25,739,326	28,393,319
固定資産除却損	31,861,942	46,736,008	△14,874,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,442,094	33,133,951	△10,691,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692,744	△3,020,963	2,328,219
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△389,021	△557,230	168,209
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	430,876,000	34,920,000	395,956,000
長期前受金戻入額	△57,696,404	△58,492,651	796,247
受取利息及び配当金	△2,644,034	△7,920,747	5,276,713
支払利息	11,270,974	16,515,681	△5,244,707
災害損失 (△は益)	109,100,189	0	109,100,189
過年度修正損益 (△は益)	0	△317,379	317,379
未収金の増減額 (△は増加)	56,362,867	△181,056,317	237,419,184
未払金の増減額 (△は減少)	△1,212,232,820	1,279,885,326	△2,492,118,146
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,641,877	349,553,321	△421,195,198
預り金の増減額 (△は減少)	△318,593	2,108,064	△2,426,657
小 計	3,235,065,887	4,567,851,343	△1,332,785,456
利息及び配当金の受取額	2,644,034	7,920,747	△5,276,713
利息の支払額	△11,451,591	△16,771,652	5,320,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,226,258,330	4,559,000,438	△1,332,742,108
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,302,931,106	△2,100,404,641	△202,526,465
長期貸付金の回収による収入	163,880,879	163,553,772	327,107
長期貸付金による支出	△309,000,000	△280,000,000	△29,000,000
国庫補助金等による収入	6,965,550	462,600	6,502,950
電気事業雑収入	52,393,129	8,241,156	44,151,973
受託工事収入	0	76,302,000	△76,302,000
利益剰余金の繰出による支出	△1,022,500,000	△1,020,000,000	△2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,411,191,548	△3,151,845,113	△259,346,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△119,523,899	△187,635,380	68,111,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,523,899	△187,635,380	68,111,481
資金増加額 (又は減少額)	△304,457,117	1,219,519,945	△1,523,977,062
資金期首残高	36,950,728,617	35,731,208,672	1,219,519,945
資金期末残高	36,646,271,500	36,950,728,617	△304,457,117

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和３年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	8,442,596,322	161,979,220	8,604,575,542
営 業 費 用	6,241,680,681	109,367,548	6,351,048,229
営 業 損 益	2,200,915,641	52,611,672	2,253,527,313
経 常 損 益	2,218,738,800	52,611,672	2,271,350,472
セ グ メ ン ト 資 産	73,721,410,123	1,291,826,989	75,013,237,112
セ グ メ ン ト 負 債	8,005,957,052	180,257	8,006,137,309
そ の 他 の 項 目			
減 価 償 却 費	1,696,818,377	59,698,654	1,756,517,031
特 別 損 失	109,100,189	—	109,100,189
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	9,555,678,854	—	9,555,678,854

（注）本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が87社97事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。

当年度における給水量は契約量76,629,581^m（前年度比0.2%増）、実績量47,825,937^m（前年度並み）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道においては沈殿池1号耐震補強外工事などが、東毛工業用水道においては西ルート石田川橋水管橋補強（その2）工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,172,920,530円で、予算額に対して99.9%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,777,899,427円で、予算額に対して90.6%となっている。これは主に、事業活動に関連する動力費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は257,000,000円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は921,555,729円で、予算額に対して89.1%となっている。これは主に、東毛工業用水道の苛性ソーダ注入ポンプ増設工事及び伊勢崎名和量水器更新工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,000,939,086円で、前年度に比べ110,873,625円、5.9%の増となっている。これは主に、特別利益が107,327,927円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,630,166,022円で、前年度に比べ24,666,923円、1.5%の減となっている。これは主に、修繕費や退職給付引当金繰入額などの営業費用の減少によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、370,773,064円の純利益となり、前年度に比べ135,540,548円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、266,000,735円の経常利益となり、前年度に比べ36,028,157円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、93,443,941円の営業利益となり、前年度に比べ33,896,379円の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は20,227,307,763円で、前年度末に比べ36,830,390円の減となっている。これは主に、減価償却累計額の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は11,367,013,732円で、前年度末に比べ407,603,454円の減となっている。これは主に、他会計借入金や未払金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は8,860,294,031円で、前年度末に比べ370,773,064円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,122,200,467円で、前年度に比べ511,947,179円の増となっている。これは主に、当年度純利益と未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△242,480,291円で、前年度に比べ4,675,932円の減となっている。これは主に、工事費負担金による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△397,827,399円で、前年度に比べ68,093,118円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は2,128,895,607円となり、期首と比較して481,892,777円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.6	1.0	0.3	0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.09	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.8	11.8	3.8	5.9
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{ 日}} \times 100$	52.4	51.5	50.1	50.3
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	69,155	69,178	66,020	63,760

(注1) 経営資本 = 総資産－建設仮勘定－投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、修繕費などの営業費用の減少により営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は5.9%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が増加したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は50.3%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは、給水能力が変わらない中で、給水実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は25人で、職員1人当たりの営業収益は63,760千円となり、前年度に比べ2,260千円減少した。これは、職員数が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.9	194.4	246.3	265.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.1	61.2	63.6	64.7
固定資産 対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.2	95.2	94.5	92.7

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は 265.4%で、前年度に比べ 19.1 ポイント高くなっている。これは、流動資産と流動負債が共に増加したが、流動資産の対前年度増加率が流動負債の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は 64.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。これは主に、負債が減少し、資本が増加したためである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 92.7%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。これは主に、固定資産が減少し、資本が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

渋川工業用水道

区 分		令和元年度 A	令和２年度 B	B-A	B/A(%)	令和３年度 C	C-B	C/B(%)
１日当たり 給水実績(m³)		87,685	87,113	△572	99.3	88,214	1,101	101.3
１日当たり 給水契約(m³)		113,620	113,620	0	100.0	113,620	0	100.0
１日当たり 実績/契約(%)		77.2	76.7	△0.5		77.6	0.9	
年 間 給水実績(m³)		32,092,691	31,796,149	△296,542	99.1	32,198,253	402,104	101.3
年 間 給水契約(m³)		41,585,120	41,471,300	△113,820	99.7	41,471,300	0	100.0
年 間 実績/契約(%)		77.2	76.7	△0.5		77.6	0.9	
水道 料金 (円)	基本料金	533,233,811	529,451,749	△3,782,062	99.3	529,853,853	402,104	100.1
	超過料金	0	0	0	—	0	0	—
	計	533,233,811	529,451,749	△3,782,062	99.3	529,853,853	402,104	100.1

東毛工業用水道

区 分		令和元年度 A	令和２年度 B	B-A	B/A(%)	令和３年度 C	C-B	C/B(%)
１日当たり 給水実績(m³)		40,197	37,355	△2,842	92.9	36,663	△692	98.1
１日当たり 給水契約(m³)		84,617	84,899	282	100.3	85,324	425	100.5
１日当たり 実績/契約(%)		47.5	44.0	△3.5		43.0	△1.0	
年 間 給水実績(m³)		14,712,241	13,634,741	△1,077,500	92.7	13,381,968	△252,773	98.1
年 間 給水契約(m³)		30,969,918	30,988,092	18,174	100.1	31,143,281	155,189	100.5
年 間 実績/契約(%)		47.5	44.0	△3.5		43.0	△1.0	
水道 料金 (円)	基本料金	1,051,267,000	1,049,749,728	△1,517,272	99.9	1,059,663,743	9,914,015	100.9
	超過料金	6,603,730	5,277,650	△1,326,080	79.9	4,483,500	△794,150	85.0
	計	1,057,870,730	1,055,027,378	△2,843,352	99.7	1,064,147,243	9,119,865	100.9

渋川市上水道給水受託

区 分		令和元年度 A	令和２年度 B	B-A	B/A(%)	令和３年度 C	C-B	C/B(%)
１日当たり 給水実績(m³)		6,604	6,616	12	100.2	6,153	△463	93.0
１日当たり 給水契約(m³)		11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
１日当たり 実績/契約(%)		60.0	60.1	0.1		55.9	△4.2	
年 間 給水実績(m³)		2,417,114	2,414,687	△2,427	99.9	2,245,716	△168,971	93.0
年 間 給水契約(m³)		4,026,000	4,015,000	△11,000	99.7	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)		60.0	60.1	0.1		55.9	△4.2	
水道料金 (円)		50,729,114	50,594,687	△134,427	99.7	50,425,716	△168,971	99.7

※ 令和元年度は、３６６日で計上。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

工業用水道事業

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,594,001,096	1,584,479,127	9,521,969	100.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 収 益 計	1,594,001,096	1,584,479,127	9,521,969	100.6
渋 川 工 業 用 水 道 事 業 費	540,943,790	485,591,978	55,351,812	111.4
東 毛 工 業 用 水 道 事 業 費	922,301,325	958,079,527	△35,778,202	96.3
一 般 管 理 費	37,312,040	81,260,060	△43,948,020	45.9
営 業 費 用 計	1,500,557,155	1,524,931,565	△24,374,410	98.4
営 業 利 益	93,443,941	59,547,562	33,896,379	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,037	300,877	△236,840	21.3
長 期 前 受 金 戻 入	167,733,150	173,443,089	△5,709,939	96.7
雑 収 益	126,552,938	126,582,430	△29,492	100.0
営 業 外 収 益 計	294,350,125	300,326,396	△5,976,271	98.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	81,998,400	83,285,662	△1,287,262	98.5
雑 支 出	39,794,931	46,615,718	△6,820,787	85.4
営 業 外 費 用 計	121,793,331	129,901,380	△8,108,049	93.8
経 常 利 益	266,000,735	229,972,578	36,028,157	
特 別 利 益	112,587,865	5,259,938	107,327,927	2,140.5
特 別 損 失	7,815,536	0	7,815,536	皆増
当 年 度 純 利 益	370,773,064	235,232,516	135,540,548	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	630,579,369	702,920,517	△72,341,148	89.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,001,352,433	938,153,033	63,199,400	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

工業用水道事業

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	有形固定資産	12,932,960,437	63.9	12,773,295,400	63.2	159,665,037	101.2
	無形固定資産	5,012,623,320	24.8	4,767,404,189	15.4	245,219,131	105.1
	建設仮勘定	0	0.0	907,586,811	12.0	△907,586,811	皆減
	固定資産計	17,945,583,757	88.7	18,448,286,400	90.6	△502,702,643	97.3
	現金預金	2,128,895,607	10.5	1,647,002,830	8.4	481,892,777	129.3
	未収金	152,828,399	0.8	168,848,923	1.0	△16,020,524	90.5
	流動資産計	2,281,724,006	11.3	1,815,851,753	9.4	465,872,253	125.7
	資産合計	20,227,307,763	100.0	20,264,138,153	100.0	△36,830,390	99.8
	企業債	3,403,195,285	16.8	3,967,753,231	22.3	△564,557,946	85.8
	他会計借入金	2,659,223,700	13.1	2,427,823,700	10.6	231,400,000	109.5
負 債	引当金	224,745,583	1.1	252,252,809	1.1	△27,507,226	89.1
	固定負債計	6,287,164,568	31.0	6,647,829,740	34.0	△360,665,172	94.6
	企業債	564,557,946	2.8	654,827,399	3.4	△90,269,453	86.2
	他会計借入金	25,600,000	0.1	0	0.0	25,600,000	皆増
	未払金	250,326,084	1.2	61,136,812	1.3	189,189,272	409.5
	未払費用	3,756,977	0.0	4,374,390	0.0	△617,413	85.9
	預り金	216,497	0.0	140,425	0.0	76,072	154.2
	引当金	15,226,633	0.1	16,902,524	0.1	△1,675,891	90.1
	流動負債計	859,684,137	4.2	737,381,550	4.8	122,302,587	116.6
	長期前受金	4,220,165,027	20.9	4,389,405,896	21.4	△169,240,869	96.1
資 本	繰延収益計	4,220,165,027	20.9	4,389,405,896	21.4	△169,240,869	96.1
	負債合計	11,367,013,732	56.1	11,774,617,186	60.2	△407,603,454	96.5
	資本金	5,227,082,571	25.9	4,524,162,054	19.9	702,920,517	115.5
	資本金計	5,227,082,571	25.9	4,524,162,054	19.9	702,920,517	115.5
	資本剰余金	1,691,308,228	8.4	1,691,308,228	8.2	0	100.0
	利益剰余金	1,941,903,232	9.6	2,274,050,685	11.7	△332,147,453	85.4
	剰余金計	3,633,211,460	18.0	3,965,358,913	19.9	△332,147,453	91.6
	資本合計	8,860,294,031	43.9	8,489,520,967	39.8	370,773,064	104.4
	負債資本合計	20,227,307,763	100.0	20,264,138,153	100.0	△36,830,390	99.8

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	370,773,064	235,232,516	135,540,548
減価償却費	719,407,093	689,178,923	30,228,170
営業外費用(減価償却分)	6,871,328	6,789,199	82,129
固定資産除却損	11,730,174	8,939,126	2,791,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,067,758	33,173,850	△ 53,241,608
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,318,462	1,382,025	△ 2,700,487
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 357,429	240,701	△ 598,130
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 7,439,468	△ 10,468,545	3,029,077
長期前受金戻入額	△ 167,733,150	△ 173,443,089	5,709,939
受取利息及び配当金	△ 64,037	△ 300,877	236,840
支払利息	81,998,400	83,285,662	△ 1,287,262
過年度修正損益(△は益)	5,666,620	773	5,665,847
未収金の増減額(△は増加)	16,020,524	34,878,240	△ 18,857,716
未払金の増減額(△は減少)	189,189,272	△ 213,788,613	402,977,885
未払費用の増減額(△は減少)	0	△ 1,067,910	1,067,910
預り金の増減額(△は減少)	76,072	△ 146,187	222,259
小 計	1,204,752,243	693,885,794	510,866,449
利息及び配当金の受取額	64,037	300,877	△ 236,840
利息の支払額	△ 82,615,813	△ 83,933,383	1,317,570
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,200,467	610,253,288	511,947,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 242,480,291	△ 361,569,016	119,088,725
無形固定資産の取得による支出	0	△ 18,654,455	18,654,455
国庫補助金による収入	0	13,815,846	△ 13,815,846
工事費負担金による収入	0	120,521,739	△ 120,521,739
工業用水道事業雑収入	0	8,081,527	△ 8,081,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,480,291	△ 237,804,359	△ 4,675,932
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	283,764,316	△ 283,764,316
一時借入金返済による支出	0	△ 283,764,316	283,764,316
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	257,000,000	237,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 654,827,399	△ 702,920,517	48,093,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,827,399	△ 465,920,517	68,093,118
資金増加額(又は減少額)	481,892,777	△ 93,471,588	575,364,365
資金期首残高	1,647,002,830	1,740,474,418	△ 93,471,588
資金期末残高	2,128,895,607	1,647,002,830	481,892,777

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和３年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	529,853,853	1,064,147,243	1,594,001,096
営業費用	558,961,676	941,595,479	1,500,557,155
営業損益	△29,107,823	122,551,764	93,443,941
経常損益	32,004,743	233,995,992	266,000,735
セグメント資産	6,802,372,683	13,424,935,080	20,227,307,763
セグメント負債	3,922,181,493	7,444,832,239	11,367,013,732
その他の項目			
減価償却費	212,301,888	513,976,533	726,278,421
特別利益	9,690,668	102,897,197	112,587,865
特別損失	0	7,815,536	7,815,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	540,416,476	611,755,823	1,152,172,299

（注）本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水 道 事 業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、県央第二水道の2施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村に、県央第二水道が4市1町に給水している。当年度における給水量は計画量 65,536,480 m³（前年度と同量）、実績量 65,536,480 m³（前年度と同量）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道下流調整池拡張用地天日乾燥床建設工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は5,253,499,305円で、予算額に対して100.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は4,113,798,553円で、予算額に対して95.3%となっている。これは主に、修繕費や委託料などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の決算額は3,012,736,005円で、予算額に対して83.0%となっている。これは主に、県央第一水道の2系浄水処理施設更新工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は4,806,620,390円で、前年度に比べ61,542,037円、1.3%の減となっている。これは主に、国庫補助金に係る長期前受金戻入の減少などによるものである。

(2) 費用

総費用は3,750,476,976円で、前年度に比べ108,966,216円、3.0%の増となっている。これは主に、固定資産除却費や繰上償還補償金の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,056,143,414円の純利益となり、前年度に比べ170,508,253円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,054,955,412 円の経常利益となり、前年度に比べ 161,299,927 円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,024,010,793 円の営業利益となり、前年度に比べ 49,975,743 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 61,000,760,161 円で、前年度末に比べ 1,305,425,224 円の減となっている。これは主に、減価償却累計額の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 16,177,727,628 円で、前年度末に比べ 2,361,568,638 円の減となっている。これは主に、繰上償還に伴う企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 44,823,032,533 円で、前年度末に比べ 1,056,143,414 円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,600,820,010 円で、前年度に比べ 3,081,544,703 円の増となっている。これは主に、群馬東部水道企業団への流動資産の譲渡による支出が皆減したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△889,260,685 円で、前年度に比べ 950,738,932 円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,039,917,982 円で、前年度に比べ 1,043,097,729 円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 14,277,011,904 円となり、期首と比較して 328,358,657 円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.4	2.5	1.6	1.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.09	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	28.7	27.5	22.0	22.9
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	67.7	67.7	70.9	70.9
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	88,666	90,197	81,848	95,080

(注1) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは主に、営業利益が増加したことに加え、固定資産の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度に比べ0.01回増加している。これは主に、営業収益が増加したことに加え、固定資産の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は22.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。これは営業利益が増加したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は70.9%で、前年度と同水準である。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は47人で、職員1人当たりの営業収益は95,080千円となり、前年度に比べ13,233千円増加した。これは主に、営業収益が増加したことに加え、職員数が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	854.1	1,247.7	1,132.4	1,108.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.5	78.2	83.5	86.5
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	80.9	74.8	77.3	77.6

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,108.9%で、前年度に比べ23.5ポイント低くなっている。これは主に、企業債の減などにより流動負債が減少した以上に、現金預金の減などにより流動資産が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は86.5%で、前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。これは主に、負債が減少し、資本が増加したためである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は77.6%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは固定資産の対前年度減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年減少率を下回ったことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

県央第一水道

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B			令和3年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
年 間 給水実績(m ³)	45,556,020	45,431,550	△124,470	99.7	45,431,550	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	45,556,020	45,431,550	△124,470	99.7	45,431,550	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
水道料金(円)	2,277,801,000	2,271,577,200	△6,223,800	99.7	2,271,577,200	0	100.0

県央第二水道

区 分	令和元年度 A	令和2年度 B			令和3年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
年 間 給水実績(m ³)	20,160,012	20,104,930	△55,082	99.7	20,104,930	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	20,160,012	20,104,930	△55,082	99.7	20,104,930	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
水道料金(円)	2,056,321,224	2,010,490,800	△45,830,424	97.8	2,010,490,800	0	100.0

※ 令和元年度は、366日で計上。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

水道事業

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	給 水 収 益	4,282,068,000	4,282,068,000	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	186,713,933	137,712,811	49,001,122	135.6
営 業 収 益 計		4,468,781,933	4,419,780,811	49,001,122	101.1
	県央第一水道事業費	1,367,953,807	1,259,360,884	108,592,923	108.6
	県央第一水道発電事業費	18,437,358	73,430,236	△54,992,878	25.1
	県央第二水道事業費	1,726,961,216	1,778,480,336	△51,519,120	97.1
	県央第二水道発電事業費	5,019,721	21,505,723	△16,486,002	23.3
	水質検査センター事業費	123,649,797	127,708,699	△4,058,902	96.8
	一 般 管 理 費	202,749,241	185,259,883	17,489,358	109.4
営 業 費 用 計		3,444,771,140	3,445,745,761	△974,621	100.0
営 業 利 益		1,024,010,793	974,035,050	49,975,743	
	受取利息及び配当金	484,418	3,067,500	△2,583,082	15.8
	長 期 前 受 金 戻 入	294,139,729	357,115,784	△62,976,055	82.4
	雑 収 益	42,026,308	77,802,004	△35,775,696	54.0
営 業 外 収 益 計		336,650,455	437,985,288	△101,334,833	76.9
	支 払 利 息	181,350,812	195,705,251	△14,354,439	92.7
	繰上償還補償金	124,102,138	0	124,102,138	皆増
	雑 支 出	252,886	59,748	193,138	423.3
営 業 外 費 用 計		305,705,836	195,764,999	109,940,837	156.2
経 常 利 益		1,054,955,412	1,216,255,339	△161,299,927	
特 別 利 益		1,188,002	10,396,328	△9,208,326	11.4
特 別 損 失		0	0	0	—
当 年 度 純 利 益		1,056,143,414	1,226,651,667	△170,508,253	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,854,563,759	2,411,911,681	△557,347,922	76.9
当年度未処分利益剰余金		2,910,707,173	3,638,563,348	△727,856,175	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

水道事業

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
			金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
資 産	有形固定資産		28,281,824,594	46.4	29,248,866,583	47.0	△967,041,989	96.7
	無形固定資産		16,183,099,982	26.5	14,833,647,401	23.8	1,349,452,581	109.1
	建設仮勘定		1,816,918,385	3.0	3,073,768,088	4.9	△1,256,849,703	59.1
	固定資産計		46,281,842,961	75.9	47,156,282,072	75.7	△874,439,111	98.1
	現金預金		14,277,011,904	23.4	14,605,370,561	23.4	△328,358,657	97.8
	未収金		441,905,296	0.7	544,532,752	0.9	△102,627,456	81.2
	流動資産計		14,718,917,200	24.1	15,149,903,313	24.3	△430,986,113	97.2
	資産合計		61,000,760,161	100.0	62,306,185,385	100.0	△1,305,425,224	97.9
	企業債		6,421,808,802	10.5	8,438,053,403	13.5	△2,016,244,601	76.1
	引当金		456,549,687	0.7	477,938,833	0.8	△21,389,146	95.5
負 債	固定負債計		6,878,358,489	11.2	8,915,992,236	14.3	△2,037,633,747	77.1
	企業債		980,046,584	1.6	1,003,719,965	1.6	△23,673,381	97.6
	未払金		305,309,848	0.5	286,156,786	0.5	19,153,062	106.7
	未払費用		7,996,408	0.0	10,697,556	0.0	△2,701,148	74.7
	預り金		1,083,372	0.0	2,461,472	0.0	△1,378,100	44.0
	引当金		32,925,877	0.1	34,861,109	0.1	△1,935,232	94.4
	流動負債計		1,327,362,089	2.2	1,337,896,888	2.2	△10,534,799	99.2
	長期前受金		7,972,007,050	13.1	8,285,407,142	13.3	△313,400,092	96.2
	繰延収益計		7,972,007,050	13.1	8,285,407,142	13.3	△313,400,092	96.2
	負債合計		16,177,727,628	26.5	18,539,296,266	29.8	△2,361,568,638	87.3
資 本	資本金		37,818,305,543	62.0	35,406,393,862	56.8	2,411,911,681	106.8
	資本金計		37,818,305,543	62.0	35,406,393,862	56.8	2,411,911,681	106.8
	資本剰余金		1,132,429,402	1.9	1,132,429,402	1.8	0	100.0
	利益剰余金		5,872,297,588	9.6	7,228,065,855	11.6	△1,355,768,267	81.2
	剰余金計		7,004,726,990	11.5	8,360,495,257	13.4	△1,355,768,267	83.8
	資本合計		44,823,032,533	73.5	43,766,889,119	70.2	1,056,143,414	102.4
負債資本合計			61,000,760,161	100.0	62,306,185,385	100.0	△1,305,425,224	97.9

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,056,143,414	1,226,651,667	△ 170,508,253
減価償却費	1,735,768,611	1,696,794,205	38,974,406
固定資産除却損	9,540,194	161,551,609	△ 152,011,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,057,379	△ 127,189,256	157,246,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,341,567	△ 4,693,556	3,351,989
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 275,035	△ 963,176	688,141
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,446,525	△ 134,648,763	83,202,238
長期前受金戻入額	△ 294,139,729	△ 357,115,784	62,976,055
受取利息及び配当金	△ 484,418	△ 3,067,500	2,583,082
支払利息	181,350,812	195,705,251	△ 14,354,439
群馬東部水道企業団への譲渡	0	△ 2,821,908,518	2,821,908,518
過年度修正損益 (△は益)	△ 1,188,002	3,866	△ 1,191,868
未収金の増減額 (△は増加)	102,627,456	25,908,673	76,718,783
前払金の増減額 (△は増加)	0	13,700	△ 13,700
未払金の増減額 (△は減少)	19,153,062	△ 143,422,691	162,575,753
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 487,410	△ 2,047,390	1,559,980
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,378,100	1,122,879	△ 2,500,979
小 計	2,783,900,142	△ 287,304,784	3,071,204,926
利息及び配当金の受取額	484,418	3,067,500	△ 2,583,082
利息の支払額	△ 183,564,550	△ 196,487,409	12,922,859
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,600,820,010	△ 480,724,693	3,081,544,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 870,000,322	△ 1,758,463,414	888,463,092
無形固定資産の取得による支出	0	△ 90,906,345	90,906,345
国庫補助金の返還による支出	△ 19,260,363	0	△ 19,260,363
水道事業雑収入	0	9,370,142	△ 9,370,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,260,685	△ 1,839,999,617	950,738,932
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,039,917,982	△ 996,820,253	△ 1,043,097,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,917,982	△ 996,820,253	△ 1,043,097,729
資金増加額 (又は減少額)	△ 328,358,657	△ 3,317,544,563	2,989,185,906
資金期首残高	14,605,370,561	17,922,915,124	△ 3,317,544,563
資金期末残高	14,277,011,904	14,605,370,561	△ 328,358,657

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和３年度）

水道事業

単位：円

区 分	県央第一水道	県央第二水道	合計
営 業 収 益	2,441,773,269	2,027,008,664	4,468,781,933
営 業 費 用	1,557,057,329	1,887,713,811	3,444,771,140
営 業 損 益	884,715,940	139,294,853	1,024,010,793
経 常 損 益	799,868,971	255,086,441	1,054,955,412
セ グ メ ン ト 資 産	27,859,906,984	33,140,853,177	61,000,760,161
セ グ メ ン ト 負 債	3,195,841,091	12,981,886,537	16,177,727,628
そ の 他 の 項 目			
減 価 償 却 費	656,991,423	1,078,777,188	1,735,768,611
特 別 利 益	0	1,188,002	1,188,002
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	80,598,464	2,048,897,051	2,129,495,515

（注）水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、２水道に配分している。

団地造成事業

団 地 造 成 事 業

1 事業の概要

この事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、藤岡インターチェンジ西産業団地89,834.19㎡及び千代田第二工業団地89,172.95㎡、甘楽第一産業団地45,220.56㎡、板倉ニュータウン13,585.09㎡、住宅団地については、ふれあいタウンちよだ2,399.11㎡及び板倉ニュータウン1,255.59㎡の計241,467.49㎡を分譲した。また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.71㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡及び板倉ニュータウンのうち68,345.15㎡の計114,147.33㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

明和入ヶ谷南工業団地の造成工事を完了させ、高崎玉村スマート I C 北地区工業団地及び明和東部工業団地の造成工事を施工中である。

また、新たに事業化した産業団地については、千代田第三工業団地の用地買収や測量調査委託を実施したほか、令和6年度に事業化予定の I 地区（中毛）及び H 地区（東毛）について、環境影響評価方法書作成業務委託等を実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 4,648,948,917 円で、予算額に対して 99.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 3,910,825,831 円で、予算額に対して 98.2%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 388,527,620 円で、予算額に対して 100.04%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,468,483,999 円で、予算額に対して 92.9%となっている。これは主に、開発調査費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 4,648,906,514 円で、前年度に比べ 3,515,871,760 円、310.3%の増となっている。これは主に、分譲収益の増により営業収益が 3,531,257,586 円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 3,910,045,027 円で、前年度に比べ 2,661,021,815 円、213.0%の増となっている。これは主に、造成原価の増により営業費用が 2,572,447,077 円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、738,861,487 円の純利益となり、前年度に比べ 854,849,945 円の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、838,728,748 円の経常利益となり、前年度に比べ 958,615,885 円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、835,699,262 円の営業利益となり、前年度に比べ 958,810,509 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 30,476,208,347 円で、前年度末に比べ 3,779,156 円の減となっている。これは、減価償却累計額の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 2,299,130,031 円で、前年度末に比べ 742,640,643 円の減となっている。これは主に、産業団地造成に係る前受金と未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 28,177,078,316 円で、前年度末に比べ 738,861,487 円の増となっている。これは、未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 2 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,751,573,097 円で、前年度に比べ 1,961,623,029 円の増となっている。これは主に、分譲面積の増加に伴い分譲収益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△943,794,780 円で、前年度に比べ 2,641,254,903 円の増となっている。これは主に、土地造成費による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△118,400,000 円で、前年度に比べ 136,200,000 円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少した

ことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 16,058,237,067 円となり、期首と比較して 2,689,378,317 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 3 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.96	1.87	△ 0.46	3.08
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.10	0.22	0.04	0.17
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.6	8.7	△ 11.1	18.0
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	183,048	315,888	74,242	290,306

(注) 経営資本 = 総資産－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は 3.08%で、前年度に比べ 3.54 ポイント高くなっている。これは、営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は 0.17 回で、前年度に比べ 0.13 回増加している。これは、営業収益が増加したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は 18.0%で、前年度に比べ 29.1 ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員 1 人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は 16 人で、職員 1 人当たりの営業収益は 290,306 千円となり、前年度に比べ 216,064 千円増加している。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地の販売実績について

団地の販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販 売 実 績	産業団地 (ha)	8.0	24.6	5.4	23.8
	住宅団地 (区画)	9	7	9	14
	その他団地 (ha)	3.7	1.9	—	—

産業団地の販売実績は 23.8ha で、前年度に比べ 18.4ha 増加している。また、住宅団地の販売実績は 14 区画で、前年度に比べ 5 区画増加している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,699.8	1,735.0	773.9	1,550.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.8	92.3	90.0	92.5
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	21.5	21.4	21.5	21.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は 1,550.3% で、前年度に比べ 776.4 ポイント高くなっている。これは主に、現金預金の増により流動資産が増加し、未払金などの減により流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は 92.5% で、前年度に比べ 2.5 ポイント高くなっている。これは主に、純利益となったことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 21.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。これは、固定資産の対前年度減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度減少率を下回ったことによるものである。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

団地造成事業

区分		令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
営 業 収 益 計	分 譲 収 益	4,590,620,599	1,061,277,983	3,529,342,616	432.6
	営 業 雑 収 益	54,268,442	52,353,472	1,914,970	103.7
	営 業 収 益 計	4,644,889,041	1,113,631,455	3,531,257,586	417.1
営 業 費 用 計	造 成 原 価	3,547,296,672	978,830,150	2,568,466,522	362.4
	団 地 資 産 管 理 費	261,893,107	257,912,552	3,980,555	101.5
	営 業 費 用 計	3,809,189,779	1,236,742,702	2,572,447,077	308.0
営 業 利 益		835,699,262	△123,111,247	958,810,509	
営 業 外 収 益 計	財 務 収 益	466,005	2,890,791	△2,424,786	16.1
	販売用土地評価損戻入	0	739,739	△739,739	皆減
	雑 収 益	3,080,091	2,445,550	634,541	125.9
営 業 外 収 益 計		3,546,096	6,076,080	△2,529,984	58.4
営 業 外 費 用 計	財 務 費 用	516,610	1,634,617	△1,118,007	31.6
	販売用土地評価損	0	1,189,221	△1,189,221	皆減
	雑 損 失	0	28,132	△28,132	皆減
営 業 外 費 用 計		516,610	2,851,970	△2,335,360	18.1
経 常 利 益		838,728,748	△119,887,137	958,615,885	
特 別 利 益		471,377	13,327,219	△12,855,842	3.5
特 別 損 失		100,338,638	9,428,540	90,910,098	1,064.2
当 年 度 純 利 益		738,861,487	△115,988,458	854,849,945	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		445,774,724	429,681,000	16,093,724	103.7
当年度未処分利益剰余金		1,184,636,211	313,692,542	870,943,669	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

団地造成事業

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
資 産	分 譲 土 地	2,350,924,015	7.7	2,369,985,403	7.8	△19,061,388	99.2
	団地造成勘定	5,748,997,162	18.9	8,452,102,626	27.7	△2,703,105,464	68.0
	事業準備勘定	34,832,000	0.1	0	0.0	34,832,000	皆増
	事業資産計	8,134,753,177	26.7	10,822,088,029	35.5	△2,687,334,852	75.2
	有形固定資産	2,304,455,049	7.6	2,310,492,992	7.6	△6,037,943	99.7
	無形固定資産	1,048,323	0.0	1,056,487	0.0	△8,164	99.2
	事業外固定資産	498,000,000	1.6	498,000,000	1.6	0	100.0
	投資その他の資産	3,369,180,000	11.1	3,369,180,000	11.1	0	100.0
	固定資産計	6,172,683,372	20.3	6,178,729,479	20.3	△6,046,107	99.9
	現金預金	16,058,237,067	52.6	13,368,858,750	43.8	2,689,378,317	120.1
	未収金	534,731	0.0	311,245	0.0	223,486	171.8
	その他流動資産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	100.0
	流動資産計	16,168,771,798	53.0	13,479,169,995	44.2	2,689,601,803	120.0
	資産合計	30,476,208,347	100.0	30,479,987,503	100.0	△3,779,156	100.0
負 債	企業債	15,000,000	0.0	54,400,000	0.2	△39,400,000	27.6
	引当金	323,560,635	1.1	312,268,729	1.0	11,291,906	103.6
	原価見返勘定	674,274,433	2.2	690,102,096	2.3	△15,827,663	97.7
	その他固定負債	243,329,974	0.8	243,329,974	0.8	0	100.0
	固定負債計	1,256,165,042	4.1	1,300,100,799	4.3	△43,935,757	96.6
	企業債	39,400,000	0.0	118,400,000	0.3	△79,000,000	33.3
	未払金	112,978,980	0.4	448,239,798	1.5	△335,260,818	25.2
	未払費用	3,956	0.0	15,672	0.0	△11,716	25.2
	預り金	158,332	0.0	213,154	0.0	△54,822	74.3
	前受金	870,050,000	2.9	1,154,902,000	3.8	△284,852,000	75.3
	引当金	20,371,221	0.1	19,896,751	0.1	474,470	102.4
	流動負債計	1,042,962,489	3.4	1,741,667,375	5.7	△698,704,886	59.9
	長期前受金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
	繰延収益計	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
	負債合計	2,299,130,031	7.5	3,041,770,674	10.0	△742,640,643	75.6
資 本	資本金	26,992,440,105	88.6	26,678,747,563	87.5	313,692,542	101.2
	資本金計	26,992,440,105	88.6	26,678,747,563	87.5	313,692,542	101.2
	資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
	利益剰余金	1,184,636,211	3.9	759,467,266	2.5	425,168,945	156.0
	剰余金計	1,184,638,211	3.9	759,469,266	2.5	425,168,945	156.0
	資本合計	28,177,078,316	92.5	27,438,216,829	90.0	738,861,487	102.7
負債資本合計		30,476,208,347	100.0	30,479,987,503	100.0	△3,779,156	100.0

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	738,861,487	△115,988,458	854,849,945
団地造成原価	3,547,296,672	978,830,150	2,568,466,522
減価償却費	8,242,607	8,122,892	119,715
固定資産除却損	0	103,020	△103,020
減損損失	0	9,428,540	△9,428,540
原価見返勘定による支払額	△34,327,663	△78,395,900	44,068,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,291,906	4,182,131	7,109,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600,028	△1,583,952	2,183,980
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	161,288	△302,740	464,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△445,890	△100,000	△345,890
販売用土地評価損	700,197	1,189,221	△489,024
販売用土地評価損の戻入益	△1,189,221	△739,739	△449,482
受取利息及び配当金	△466,005	△2,890,791	2,424,786
支払利息	516,610	1,634,617	△1,118,007
その他特別損失	100,338,638	0	100,338,638
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	0	168,000	△168,000
未収金の増減額 (△は増加)	222,404	78,481	143,923
未払金の増減額 (△は減少)	△335,260,772	393,016,015	△728,276,787
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,001	△1,038,421	1,033,420
前受金の増減額 (△は減少)	△284,852,000	593,002,000	△877,854,000
預り金の増減額 (△は減少)	△54,822	8,821	△63,643
小計	3,751,630,463	1,788,723,887	1,962,906,576
利息及び配当金の受取額	466,005	2,890,791	△2,424,786
利息の支払額	△523,371	△1,664,610	1,141,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,751,573,097	1,789,950,068	1,961,623,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	336,779,090	179,998,183	156,780,907
土地造成雑収入	17,146,284	22,278,571	△5,132,287
土地造成費による支出	△1,295,523,654	△3,793,667,559	2,498,143,905
有形固定資産の売却による収入	111,300	9,559,935	△9,448,635
有形固定資産の取得による支出	△2,307,800	△3,218,813	911,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,794,780	△3,585,049,683	2,641,254,903
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	413,231,488	△413,231,488
一時借入金の返済による支出	0	△413,231,488	413,231,488
宅地ローン預託金の償還による収入	0	183,000	△183,000
宅地ローン預託金の預託による支出	0	△183,000	183,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△118,400,000	△254,600,000	136,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,400,000	△254,600,000	136,200,000
資金増加額 (又は減少額)	2,689,378,317	△2,049,699,615	4,739,077,932
資金期首残高	13,368,858,750	15,418,558,365	△2,049,699,615
資金期末残高	16,058,237,067	13,368,858,750	2,689,378,317

施 設 管 理 事 業

施 設 管 理 事 業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3団体に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか32団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場ほか3ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

公社総合ビル No.1 吸収式冷温水発生機更新外工事、旧上武ゴルフ場原状回復工事などの建設工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額 828,073,825 円で、予算額に対して 100.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 910,085,233 円で、予算額に対して 95.6%となっている。これは主に、事業費の確定に伴う不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 52,024,511 円で、予算額に対して 100.03%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 243,707,775 円で、予算額に対して 98.7%となっている。これは主に、ゴルフ場備品費に不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 754,324,934 円で、前年度に比べ 80,217,357 円、11.9%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が 74,276,917 円増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 843,591,105 円で、前年度に比べ 436,382,352 円、34.1%の減となっている。これは主に、上武ゴルフ場廃止に伴う減損損失としての特別損失の計上がなかったことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、89,266,171 円の純損失となり、純損失は前年度に比べ 516,599,709 円の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、116,879,335 円の経常利益となり、前年度に比べ 160,161,380 円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、110,036,422 円の営業利益となり、前年度に比べ 157,233,869 円の増となっている。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は 42,155,202 円で、前年度に比べ 2,674,265 円、6.8%の増となっている。これは主に、新たに団体が入居したことにより、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 19,455,257 円で、前年度に比べ 3,375,296 円、14.8%の減となっている。これは主に、固定資産除却費の減により格納庫管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、22,699,945 円の事業利益となり、前年度に比べ 6,049,561 円の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、22,699,944 円の営業利益となり、前年度に比べ 6,049,560 円の増となっている。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は 151,230,215 円で、前年度に比べ 3,505,638 円、2.4%の増となっている。これは主に、賃貸面積やホール・会議室の利用の増加により、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 165,833,682 円で、前年度に比べ 16,046,264 円、8.8%の減となっている。これは主に、固定資産除却費の減により公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、14,603,467 円の事業損失となり、事業損失は前年度に比べ 19,551,902 円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、17,035,668 円の営業損失となり、営業損失は前年度に比べ 20,789,421 円の減となっている。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は 560,939,517 円で、前年度に比べ 74,037,454 円、15.2%の増となっている。これは主に、当年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う指定管理者納付金が減額となる営業休止期間がなかったため、使用収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 658,302,166 円で、前年度に比べ 416,960,792 円、38.8%の減となっている。これは主に、上武ゴルフ場廃止に伴う減損損失としての特別損失の計上がなかったことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、97,362,649 円の事業損失となり、事業損失は前年度に比べ 490,998,246 円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、104,372,146 円の営業利益となり、前年度に比べ 130,394,888 円の増となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 8,075,953,632 円で、前年度末に比べ 120,839,176 円の減となっている。これは主に、減価償却累計額の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 1,388,911,796 円で、前年度末に比べ 31,573,005 円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の減少により固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 6,687,041,836 円で、前年度末に比べ 89,266,171 円の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 2 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 158,309,356 円で、前年度に比べ 62,216,623 円の減となっている。これは主に、減損損失の計上がなかったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△72,547,622 円で、前年度に比べ 34,111,378 円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△111,880,879 円で、前年度に比べ 8,672,893 円の増となっている。これは主に、電気事業会計からの借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 882,731,817 円となり、期首と比較して 26,119,145 円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.10	0.41	△ 0.60	1.48
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.10	0.09	0.08	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.4	4.7	△ 7.2	15.0
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	107,826	81,220	81,690	91,902

(注) 経営資本 = 総資産－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.48%で、前年度に比べ2.08ポイント高くなっている。これは主に、ゴルフ場事業の営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.1回で、前年度に比べ0.02回増加している。これは、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は15.0%で、前年度に比べ22.2ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は8人で、職員1人当たりの営業収益は91,902千円となり、前年度に比べ10,212千円増加している。これは主に、ゴルフ場事業の営業利益が増加したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項	目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
施設利用率	格納庫 (%)	56.6	54.3	66.3	74.7	
	賃貸ビル (%)	84.4	88.2	95.0	97.0	
ゴルフ場の利用状況	営業日数 (日)	1,821	1,564	1,258	1,429	
	増減率 (%)	3.3	△14.1	△19.6	13.6	
	休業日数 (日)	4	266	202	31	
	利用人数 (人)	261,429	231,432	182,323	220,134	
	増減率 (%)	△0.7	△11.5	△21.2	20.7	
	ゴルフ場18ホール当たり 利用人員 (人)	52,286	46,286	45,581	55,034	県内ゴルフ場平均 (令和3年度)33,687

(注1) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積／賃貸対象面積とした。

ただし、格納庫及び賃貸ビルの施設利用率における賃貸対象面積については、賃貸対象面積から倉庫の面積を除外している。

(注2) ゴルフ場の利用状況におけるゴルフ場の営業日数は4ゴルフ場の営業日数の延べ日数とし、利用人数は4ゴルフ場の利用人数の延べ人数とした（令和元年度までは上武ゴルフ場が含まれる）。

また、18ホール当たり利用人員は（年度間利用人員／総ホール数）×18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は74.7%で、前年度に比べ8.4ポイント高くなっている。これは、新たに団体が令和3年6月に入居し、賃貸面積が増加したことによるものである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は97.0%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。これは主に、入居団体の賃貸面積が増加したことによるものである。

ウ ゴルフ場の利用状況

ゴルフ場の営業日数は1,429日で、前年度に比べ13.6%増加しており、また、ゴルフ場の利用人数は220,134人で、前年度に比べ20.7%増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による休業日が少なかったことによるものである。

なお、ゴルフ場18ホール当たり利用人員は55,034人と前年度に比べ9,453人増加しており、県内ゴルフ場平均利用人員を大きく上回っている。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	423.8	371.5	359.6	248.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.1	82.2	82.7	82.8
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	90.7	91.3	91.7	93.1

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は 248.9%で、前年度に比べ 110.7 ポイント低くなっている。これは主に、未払金などの増により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は 82.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことにより負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 93.1%で、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

別表 1 (その1)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
格納庫事業	賃 貸 収 益	42,125,484	39,453,007	2,672,477	106.8
	営 業 雑 収 益	29,717	27,930	1,787	106.4
	営 業 収 益 計	42,155,201	39,480,937	2,674,264	106.8
	格 納 庫 管 理 費	19,455,257	22,830,553	△3,375,296	85.2
	営 業 費 用 計	19,455,257	22,830,553	△3,375,296	85.2
	営 業 利 益	22,699,944	16,650,384	6,049,560	
	雑 収 益	1	0	1	皆増
	営 業 外 収 益 計	1	0	1	皆増
	営 業 外 費 用	0	0	0	—
	経 常 利 益	22,699,945	16,650,384	6,049,561	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	0	0	0	—
	事 業 利 益	22,699,945	16,650,384	6,049,561	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	130,542,253	126,555,794	3,986,459	103.1
	営 業 雑 収 益	18,215,541	17,460,563	754,978	104.3
	営 業 収 益 計	148,757,794	144,016,357	4,741,437	103.3
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	165,793,462	181,841,446	△16,047,984	91.2
	営 業 費 用 計	165,793,462	181,841,446	△16,047,984	91.2
	営 業 利 益	△17,035,668	△37,825,089	20,789,421	
	雑 収 益	2,472,421	3,708,220	△1,235,799	66.7
	営 業 外 収 益 計	2,472,421	3,708,220	△1,235,799	66.7
	財 務 費 用	40,220	38,500	1,720	104.5
	営 業 外 費 用 計	40,220	38,500	1,720	104.5
	経 常 利 益	△14,603,467	△34,155,369	19,551,902	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	0	0	0	—
	事 業 利 益	△14,603,467	△34,155,369	19,551,902	

別表 1 (その2)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
ゴルフ場事業	使 用 収 益	544,302,000	470,025,083	74,276,917	115.8
	営 業 収 益 計	544,302,000	470,025,083	74,276,917	115.8
	ゴ ル フ 場 管 理 費	439,929,854	496,047,825	△56,117,971	88.7
	営 業 費 用 計	439,929,854	496,047,825	△56,117,971	88.7
	営 業 利 益	104,372,146	△26,022,742	130,394,888	
	受 取 利 息	23,082	199,557	△176,475	11.6
	長 期 前 受 金 戻 入	414,072	414,530	△458	99.9
	雑 収 益	5,337,869	58,700	5,279,169	9,093.5
	営 業 外 収 益 計	5,775,023	672,787	5,102,236	858.4
	財 務 費 用	344,460	426,663	△82,203	80.7
	雑 損 失	1,019,852	442	1,019,410	230,735.7
	営 業 外 費 用 計	1,364,312	427,105	937,207	319.4
	経 常 利 益	108,782,857	△25,777,060	134,559,917	
	特 別 利 益	10,862,494	16,204,193	△5,341,699	67.0
	特 別 損 失	217,008,000	578,788,028	△361,780,028	37.5
	事 業 利 益	△97,362,649	△588,360,895	490,998,246	
施設管理事業 (3事業計)	営 業 収 益	735,214,995	653,522,377	81,692,618	112.5
	営 業 費 用	625,178,573	700,719,824	△75,541,251	89.2
	営 業 利 益	110,036,422	△47,197,447	157,233,869	
	営 業 外 収 益	8,247,445	4,381,007	3,866,438	188.3
	営 業 外 費 用	1,404,532	465,605	938,927	301.7
	経 常 利 益	116,879,335	△43,282,045	160,161,380	
	特 別 利 益	10,862,494	16,204,193	△5,341,699	67.0
	特 別 損 失	217,008,000	578,788,028	△361,780,028	37.5
	当 年 度 純 利 益	△89,266,171	△605,865,880	516,599,709	
	前年度繰越利益剰余金	△462,499,520	0	△462,499,520	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	119,580,763	143,366,360	△23,785,597	83.4
	当年度未処分利益剰余金	△432,184,928	△462,499,520	30,314,592	

(注) 営業利益、経常利益、事業利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、事業損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

施設管理事業

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	貸 貸 施 設	64,705,618	0.8	75,930,827	0.9	△11,225,209	85.2
	貸 貸 ビ ル	1,730,797,658	21.4	1,743,926,253	21.3	△13,128,595	99.2
	ゴ ル フ 場	4,712,317,435	58.4	4,783,429,162	58.4	△71,111,727	98.5
	投資その他の資産	681,000,000	8.4	681,000,000	8.3	0	100.0
	固 定 資 産 計	7,188,820,711	89.0	7,284,286,242	88.9	△95,465,531	98.7
	現 金 預 金	882,731,817	10.9	908,850,962	11.1	△26,119,145	97.1
	未 収 金	4,401,104	0.1	3,655,604	0.0	745,500	120.4
	流 動 資 産 計	887,132,921	11.0	912,506,566	11.1	△25,373,645	97.2
	資 産 合 計	8,075,953,632	100.0	8,196,792,808	100.0	△120,839,176	98.5
負 債	他 会 計 借 入 金	865,125,313	10.7	977,333,955	11.9	△112,208,642	88.5
	引 当 金	160,470,541	2.0	182,199,971	2.2	△21,729,430	88.1
	その他固定負債	5,999,369	0.1	5,872,649	0.1	126,720	102.2
	固 定 負 債 計	1,031,595,223	12.8	1,165,406,575	14.2	△133,811,352	88.5
	他 会 計 借 入 金	164,208,642	2.0	163,880,879	2.0	327,763	100.2
	未 払 金	184,711,615	2.3	81,895,080	1.0	102,816,535	225.5
	預 り 金	18,129	0.0	50,125	0.0	△31,996	36.2
	前 受 金	2,355,400	0.0	2,112,500	0.0	242,900	111.5
	引 当 金	5,113,878	0.1	5,816,661	0.1	△702,783	87.9
	流 動 負 債 計	356,407,664	4.4	253,755,245	3.1	102,652,419	140.5
	長 期 前 受 金	908,909	0.0	1,322,981	0.0	△414,072	68.7
	繰 延 収 益 計	908,909	0.0	1,322,981	0.0	△414,072	68.7
	負 債 合 計	1,388,911,796	17.2	1,420,484,801	17.3	△31,573,005	97.8
	資 本 金	5,692,801,086	70.5	5,692,801,086	69.5	0	100.0
	資 本 金 計	5,692,801,086	70.5	5,692,801,086	69.5	0	100.0
	資 本 剰 余 金	1,166,582,304	14.4	1,166,582,304	14.2	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△172,341,554	△2.1	△83,075,383	△1.0	△89,266,171	207.5
	剰 余 金 計	994,240,750	12.3	1,083,506,921	13.2	△89,266,171	91.8
	資 本 合 計	6,687,041,836	82.8	6,776,308,007	82.7	△89,266,171	98.7
	負 債 資 本 合 計	8,075,953,632	100.0	8,196,792,808	100.0	△120,839,176	98.5

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△89,266,171	△605,865,880	516,599,709
減価償却費	166,958,675	169,731,902	△ 2,773,227
固定資産除却損	1,600,796	27,376,632	△ 25,775,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,373,777	△16,204,193	5,830,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△613,785	△755,256	141,471
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△88,998	△124,314	35,316
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△7,995,653	△21,465,000	13,469,347
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,360,000	3,360,000	△ 6,720,000
長期前受金戻入額	△414,072	△414,530	458
受取利息及び配当金	△23,082	△199,557	176,475
支払利息	384,680	465,163	△ 80,483
減損損失	0	575,428,028	△ 575,428,028
過年度修正損益 (△は益)	△546,318	0	△ 546,318
保証金等の増減額 (△は減少)	126,720	1,441,994	△ 1,315,274
未収金の増減額 (△は増加)	△745,500	111,048,718	△ 111,794,218
未払金の増減額 (△は減少)	102,816,535	△19,645,492	122,462,027
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△2,645,454	2,645,454
前受金の増減額 (△は減少)	242,900	△388,400	631,300
預り金の増減額 (△は減少)	△31,996	△352,776	320,780
小計	158,670,954	220,791,585	△ 62,120,631
利息及び配当金の受取額	23,082	199,557	△ 176,475
利息の支払額	△384,680	△465,163	80,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,309,356	220,525,979	△ 62,216,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	22,283	8,600	13,683
有形固定資産の取得による支出	△72,569,905	△106,667,600	34,097,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,547,622	△106,659,000	34,111,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	650,592,508	△ 650,592,508
一時借入金の返済による支出	0	△650,592,508	650,592,508
他会計借入金による収入	52,000,000	43,000,000	9,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△163,880,879	△163,553,772	△ 327,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,880,879	△120,553,772	8,672,893
資金増加額 (又は減少額)	△26,119,145	△6,686,793	△ 19,432,352
資金期首残高	908,850,962	915,537,755	△ 6,686,793
資金期末残高	882,731,817	908,850,962	△ 26,119,145

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和3年度)

施設管理事業

単位: 円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	42,155,201	148,757,794	544,302,000	735,214,995
営 業 費 用	19,455,257	165,793,462	439,929,854	625,178,573
営 業 損 益	22,699,944	△17,035,668	104,372,146	110,036,422
経 常 損 益	22,699,945	△14,603,467	108,782,857	116,879,335
セ グ メ ン ト 資 産	481,018,543	1,544,958,975	6,049,976,114	8,075,953,632
セ グ メ ン ト 負 債	39,910,037	224,531,725	1,124,470,034	1,388,911,796
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	12,115,210	62,175,238	92,668,227	166,958,675
特 別 利 益	—	—	10,862,494	10,862,494
特 別 損 失	—	—	217,008,000	217,008,000
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	890,000	50,547,057	26,613,730	78,050,787

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、432,050人（入院：208,102人・1日平均570人、外来：223,948人・1日平均925人）で、前年度に比べ4,405人、1.0%の減（入院：12,505人、5.7%の減、外来：8,100人、3.8%の増）となっている。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数になっている。病床利用率は61.7%で、前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当年度における延べ患者数は、111,373人（入院：46,099人・1日平均126人、外来：65,274人・1日平均270人）で、前年度に比べ4,809人、4.1%の減（入院：6,268人、12.0%の減、外来：1,459人、2.3%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者受入に伴う入院制限を実施したこと及び院内クラスター発生等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が軽減されてきたこと等によるものである。

病床利用率は64.8%で、前年度に比べ8.8ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「無停電電源装置更新工事」、資産購入関係の主なものは「循環器用X線透視診断装置」である。

(3) がんセンター

当年度における延べ患者数は、153,255人（入院：62,890人・1日平均172人、外来：90,365人・1日平均373人）で、前年度に比べ1,928人、1.3%の増（入院：2,753人、4.2%の減、外来：4,681人、5.5%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる入院制限及び院内クラスターの発生等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が軽減されてきたこと等によるものである。

病床利用率は54.9%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

(4) 精神医療センター

当年度における延べ患者数は、82,721人（入院：58,905人・1日平均161人、外来：23,816人・1日平均98人）で、前年度に比べ2,725人、3.2%の減（入院：4,260人、6.7%の減、外来：1,535人、6.9%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、長期入院者の退院による平均在院日数の減によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が軽減されてきたこと等によるものである。

病床利用率は 60.9%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低くなっている。

(5) 小児医療センター

当年度における延べ患者数は、84,701 人（入院：40,208 人・1 日平均 110 人、外来：44,493 人・1 日平均 184 人）で、前年度に比べ 1,201 人、1.4%の増（入院：776 人、2.0%の増、外来：425 人、1.0%の増）となっている。

入院患者数及び外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減されてきたこと等によるものである。

病床利用率は 73.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。

施設整備関係の主なものは、「第 1 変電室トランス開閉器盤更新工事」、資産購入関係の主なものは、「循環器用 X 線透視診断装置」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 31,429,200,901 円で、予算額に対して 98.2%となっている。これは主に、患者数の減少等により入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 30,231,043,241 円で、予算額に対して 94.7%となっている。これは主に、材料費、経費等に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,029,931,800 円で、予算額に対して 91.1%となっている。これは主に、工事や医療器械等の購入が翌年度に繰り越されたことに伴い、企業債発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,421,722,033 円で、予算額に対して 93.6%となっている。これは主に、工事費用や医療機器の購入費用が想定より低価となったことにより不用額が生じたことやがんセンターの 7 階病棟改修工事、小児医療センターの外壁等改修工事及び県立 4 病院の医療器械等の購入が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 31,357,059,872 円で、前年度に比べ 958,174,296 円、3.2%の増となっている。
これは主に、入院収益及び外来収益の増加により医業収益が 563,821,661 円、2.4%増加したこと及び新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入額の増により医業外収益が 734,774,310 円、10.9%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 30,168,595,336 円で、前年度に比べ 218,562,296 円、0.7%の減となっている。
これは主に、経費等が増加したことにより医業費用が 116,968,013 円、0.4%増加したもの、企業債の利息が減少したことにより医業外費用が 8,774,327 円、1.3%減少したこと等によるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、5,589,274,395 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 446,853,648 円、7.4%減少した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は 1,188,464,536 円の黒字であった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表 4 のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は 9,669,937,770 円で、前年度に比べ 104,897,073 円、1.1%の減となっている。これは主に、患者数の減少に伴い入院収益が減少したことにより医業収益が 81,458,845 円、1.0%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 9,633,702,941 円で、前年度に比べ 138,893,322 円、1.4%の減となっている。これは主に、外科手術棟の電気・機械設備などの減価償却が終了したために減価償却費が減少したことにより医業費用が 36,813,616 円、0.4%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,135,340,556 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 36,234,829 円の黒字であった。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は 11,924,611,517 円で、前年度に比べ 605,781,166 円、5.4%の増となっている。これは主に、入院収益が増加したことにより医業収益が 486,325,244 円、5.6%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 11,088,601,197 円で、前年度に比べ 1,233,977 円、0.01%の減となっている。これは主に、経費の増加により医業費用が 157,675,737 円、1.5%増加したものの、医業外費用が 25,736,861 円、6.5%減少したこと等によるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,624,114,614 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 836,010,320 円の黒字であった。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は 3,091,576,635 円で、前年度に比べ 164,816,365 円、5.6%の増となっている。これは主に、外来収益の増加等により医業収益が 69,353,951 円、3.5%増加したこと及び他会計負担金等の受入額の増により医業外収益が 124,601,808 円、13.6%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 2,854,977,189 円で、前年度に比べ 23,802,233 円、0.8%の減となっている。これは主に、経費の増加により医業費用が 15,007,187 円、0.5%増加したものの、医業外費用が 9,871,944 円、14.3%減少したこと等によるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、743,879,092 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、236,599,446 円の黒字であった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は 6,670,933,950 円で、前年度に比べ 292,473,838 円、4.6%の増となっている。これは主に、他会計負担金等の受入額の増により医業外収益が 259,883,714 円、12.9%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 6,591,314,009 円で、前年度に比べ 54,632,764 円、0.8%の減となっている。これは主に、給与費や減価償却費が減少したことにより医業費用が 18,901,295 円、0.3%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,085,940,133 円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 79,619,941 円の黒字であった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 31,955,621,186 円で、前年度末に比べ 177,616,026 円の減となっている。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 28,051,583,751 円で、前年度末に比べ 1,366,080,562 円の減となっている。これは主に、企業債や未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 3,904,037,435 円で、前年度末に比べ 1,188,464,536 円の増となっている。これは、欠損金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,441,699,016 円で、前年度に比べ 949,927,497 円の増となっている。これは主に、当年度純利益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 96,222,355 円で、前年度に比べ 569,725,424 円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,554,755,335 円で、前年度に比べ 545,067,152 円の増となっている。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 4,467,662,117 円となり、期首と比較して 983,166,036 円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 5 のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参 考) 令和2年度 都道府県立病院 全 国 平 均
総 収 支 比 率 (%)						
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		99.6	97.2	100.0	103.9	101.6
経 常 収 支 比 率 (%)						
$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$		99.1	96.9	100.0	103.9	101.6
医 業 収 支 比 率 (%)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		83.0	81.2	80.6	82.1	80.2
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$		48.6	50.1	55.0	53.4	63.9
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)						
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$		36.3	37.5	37.7	37.4	27.8
病 床 利 用 率 (%)						
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$		69.8	67.9	65.4	61.7	63.4
1 病 院 当 た り 1 日 平 均 患 者 数	入 院 (人)					
	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	161	157	151	143	198
	外 来 (人)					
	$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	250	249	222	231	398
職 員 1 人 当 た り 医 業 収 益 (千円)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		19,474	19,125	18,865	19,785	12,904
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師 (円)					
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	363,436	357,874	366,894	368,656	258,232
	看 護 部 門 (円)					
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	70,463	69,093	69,958	73,984	63,528

指 標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参 考) 令和2年度 都道府県立病院 全 国 平 均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円)	71,286	72,307	75,074	80,458	59,399
	年間入院診療収入					
	延べ入院患者数					
	外来収入(円)	24,238	25,841	28,563	28,601	20,626
	年間外来診療収入					
	延べ外来患者数					
職員1人 1日当たり 患者数	医師	3.8	3.6	3.6	3.3	2.9
	入院(人)					
	延べ入院患者数					
	医師年間延べ人数	3.9	3.8	3.5	3.6	4.0
	外来(人)					
	延べ外来患者数					
	医師年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	看護部門					
	入院(人)					
	延べ入院患者数	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0
	看護部門年間延べ人数					
	看護部門					
	外来(人)					
病床100床 当たり 職員数	医 師 (人)	18.7	18.9	18.7	20.6	25.0
	年度末医師数					
	年度末許可病床数					
	看護部門(人)	92.7	93.9	101.2	99.5	91.8
	年度末看護部門人数					
	年度末許可病床数					

(注1) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注2) 令和3年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は242日で計算している。

(注3) 病床100床当たり職員数に使用している年度末医師数及び年度末看護部門人数は、令和2年度から会計年度任用職員を含めた人数となっている。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率、経常収支比率はいずれも103.9%で、前年度に比べ3.9ポイント高くなっている。これは主に、入院収益や外来収益の増加及び新型コロナウイルス感染症関係補助金の受入れにより総収益が増加したことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は82.1%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。これは主に、入院収益の増加や外来患者数の増加により医業収益が増加し、減価償却費等の減少により医業費用が減少したことによるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は53.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。これは主に、前記イと同様の理由により医業収益が増加したことと、給与費が減少したことによるものである。なお、全国平均に比べて、10.5ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は37.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは入院収益、外来収益の増により医業収益が増加したことによるものである。なお、当県では全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は61.7%で、前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。これは、入院患者数が減少したことによるものである。なお、全国平均に比べて、1.7ポイント下回っている。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たり1日平均患者数は、入院143人、外来231人で、前年度に比べ入院は8人減少、外来は9人増加している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は19,785千円で、前年度に比べ920千円、4.9%増加している。これは主に、医業収益の増加及び職員数の減少によるものである。

ク 職員1人1日当たり診療収入

医師1人1日当たり診療収入は368,656円で、前年度に比べ1,762円、0.5%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は73,984円で、前年度に比べ4,026円、5.8%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ケ 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院80,458円、外来28,601円で、いずれも前年度に比べ増加している。

コ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.3人、外来3.6人であり、前年度に比べ外来患者数は増加している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院、外来ともに0.7人で、前年度に比べ入院患者数、外来患者数ともに同数であった。

サ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師20.6人、看護部門99.5人で、前年度に比べ医師は増加したが、看護部門は減少している。なお、看護部門の職員数については、全国平均に比べ多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参 考) 令和2年度 都道府県立病院 全 国 平 均
流 動 比 率 (%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.2	119.6	120.8	144.3	141.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.0	95.6	94.8	89.7	91.8

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は144.3%で、前年度に比べ23.5ポイント高くなっている。これは主に、現金預金が増加し、流動資産が増加したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は89.7%で前年度に比べ5.1ポイント低くなっている。これは主に、欠損金の減少により剰余金が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター		
			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
病 床 利 用 率	一 般	%	71.8	73.6	64.8	63.0	57.3	54.9	—	—	—
	精 神	%	—	—	—	—	—	—	68.4	65.3	60.9
	計	%	71.8	73.6	64.8	63.0	57.3	54.9	68.4	65.3	60.9
延 べ 患 者 数	入 院	人	51,274	52,367	46,099	72,386	65,643	62,890	66,389	63,165	58,905
	外 来	人	70,876	63,815	65,274	95,412	85,684	90,365	25,408	22,281	23,816
	計	人	122,150	116,182	111,373	167,798	151,327	153,255	91,797	85,446	82,721
診 療 収 入	入 院	千円	7,173,378	7,490,136	7,330,911	4,255,230	4,013,226	4,267,251	1,746,791	1,742,527	1,758,318
	外 来	千円	849,461	789,618	836,403	4,276,641	4,335,812	4,520,337	234,973	211,790	233,126
	計	千円	8,022,839	8,279,754	8,167,314	8,531,871	8,349,038	8,787,588	1,981,764	1,954,317	1,991,444
患者１人１日 当たり収入	入 院	円	139,903	143,032	159,025	58,785	61,137	67,853	26,311	27,587	29,850
	外 来	円	11,985	12,374	12,814	44,823	50,602	50,023	9,248	9,505	9,789
職員１人１日 当たり収入	医 師	円	459,867	495,023	480,402	427,063	458,940	469,774	318,509	298,917	276,206
	看護部門	円	89,379	96,665	98,078	77,806	80,048	90,594	37,493	37,033	38,832
医 業 収 益 対 する 割 合	給与費	%	42.4	41.7	42.3	45.2	45.8	43.6	93.2	97.8	93.4
	薬品費	%	5.0	5.5	5.1	36.0	35.8	34.9	4.9	4.9	5.4
	その他医療材料費	%	42.8	42.5	43.3	5.6	6.0	6.1	3.2	3.3	2.9
職員１人１日 当たり患者数	医 師	入 院	人	2.9	3.1	2.7	3.6	3.6	3.4	10.7	9.7
		外 来	人	4.1	3.8	3.8	4.8	4.7	4.8	4.1	3.4
	看護部門	入 院	人	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	1.3	1.2
		外 来	人	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計		
			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
病 床 利 用 率	一 般	%	71.9	72.0	73.4	67.6	65.5	62.0
	精 神	%	—	—	—	68.4	65.3	60.9
	計	%	71.9	72.0	73.4	67.9	65.4	61.7
延 べ 患 者 数	入 院	人	39,469	39,432	40,208	229,518	220,607	208,102
	外 来	人	47,630	44,068	44,493	239,326	215,848	223,948
	計	人	87,099	83,500	84,701	468,844	436,455	432,050
診 療 収 入	入 院	千円	3,420,381	3,315,995	3,386,956	16,595,780	16,561,884	16,743,436
	外 来	千円	823,276	828,115	815,369	6,184,351	6,165,335	6,405,235
	計	千円	4,243,657	4,144,110	4,202,325	22,780,131	22,727,219	23,148,671
患者１人１日 当たり収入	入 院	円	86,660	84,094	84,236	72,307	75,074	80,458
	外 来	円	17,285	18,792	18,326	25,841	28,563	28,601
職員１人１日 当たり収入	医 師	円	201,054	232,515	208,977	351,800	383,394	367,288
	看護部門	円	47,633	46,263	47,987	66,732	68,393	72,537
医 業 収 益 対 する 割 合	給与費	%	82.6	85.7	81.5	55.4	56.1	54.4
	薬品費	%	15.3	15.0	14.4	18.6	18.4	18.2
	その他医療材料費	%	10.5	10.7	10.6	19.3	19.8	19.7
職員１人１日 当たり患者数	医 師	入 院	人	1.9	2.2	2.0	3.5	3.7
		外 来	人	2.3	2.5	2.2	3.7	3.6
	看護部門	入 院	人	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7
		外 来	人	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表 2

比較損益計算書

病院事業

区 分			令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	
			金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A－B	対前年度比 (%) A/B
医 業	入 院 収 益		16,743,436,342	16,561,884,230	181,552,112	101.1
	外 来 収 益		6,405,235,324	6,165,334,607	239,900,717	103.9
	そ の 他 医 業 収 益		751,645,553	609,276,721	142,368,832	123.4
	医 業 収 益 計		23,900,317,219	23,336,495,558	563,821,661	102.4
	給 与 費		12,994,958,184	13,084,235,373	△ 89,277,189	99.3
	材 料 費		9,051,494,345	8,922,681,944	128,812,401	101.4
	経 費		4,784,817,883	4,505,724,390	279,093,493	106.2
	減 価 償 却 費		2,482,203,450	2,658,941,489	△ 176,738,039	93.4
	資 産 減 耗 費		51,553,072	70,671,918	△ 19,118,846	72.9
	研 究 研 修 費		124,564,680	130,368,487	△ 5,803,807	95.5
	医 業 費 用 計		29,489,591,614	29,372,623,601	116,968,013	100.4
	医 業 損 益		△ 5,589,274,395	△ 6,036,128,043	446,853,648	
経 常	受 取 利 息 配 当 金		60,616	96,851	△ 36,235	62.6
	補 助 金		1,627,170,930	1,130,054,790	497,116,140	144.0
	負 担 金 交 付 金		4,068,620,000	3,785,425,000	283,195,000	107.5
	長 期 前 受 金 戻 入		1,329,232,769	1,422,869,428	△ 93,636,659	93.4
	そ の 他 医 業 外 収 益		430,677,429	382,541,365	48,136,064	112.6
	医 業 外 収 益 計		7,455,761,744	6,720,987,434	734,774,310	110.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		105,422,716	137,222,693	△ 31,799,977	76.8
	母 子 保 健 指 導 費		359,630	159,636	199,994	225.3
	雑 損 失		573,158,236	550,332,580	22,825,656	104.1
	医 業 外 費 用 計		678,940,582	687,714,909	△ 8,774,327	98.7
	(医業外収益－医業外費用)		6,776,821,162	6,033,272,525	743,548,637	112.3
	経 常 損 益		1,187,546,767	△ 2,855,518	1,190,402,285	
特 別	固 定 資 産 売 却 益		0	14,325,010	△ 14,325,010	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益		433,570	542,964	△ 109,394	79.9
	そ の 他 特 別 利 益		547,339	326,534,610	△ 325,987,271	0.2
特 別 利 益 計			980,909	341,402,584	△ 340,421,675	0.3
特 別	固 定 資 産 売 却 損		63,140	0	63,140	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損		0	313,896	△ 313,896	皆減
	そ の 他 特 別 損 失		0	326,505,226	△ 326,505,226	皆減
特 別 損 失 計			63,140	326,819,122	△ 326,755,982	0.0
(特別利益－特別損失)			917,769	14,583,462	△ 13,665,693	6.3
当 年 度 純 損 益			1,188,464,536	11,727,944	1,176,736,592	
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 8,329,870,382	△ 8,341,598,326	11,727,944	99.9
その他未処分利益剰余金変動額			0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 7,141,405,846	△ 8,329,870,382	1,188,464,536	85.7
(収 益 ・ 利 益 合 計)			31,357,059,872	30,398,885,576	958,174,296	103.2
(費 用 ・ 損 失 合 計)			30,168,595,336	30,387,157,632	△ 218,562,296	99.3

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

病院事業

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
			金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A－B	対前年度比 (%) A/B
資 産		有 形 固 定 資 産	23, 276, 847, 472	72. 9	24, 321, 842, 510	75. 7	△1, 044, 995, 038	95. 7
		無 形 固 定 資 産	5, 989, 164	0. 0	5, 989, 164	0. 0	0	100. 0
	固 定 資 産 計		23, 282, 836, 636	72. 9	24, 327, 831, 674	75. 7	△1, 044, 995, 038	95. 7
		現 金 預 金	4, 467, 662, 117	14. 0	3, 484, 496, 081	10. 8	983, 166, 036	128. 2
		未 収 金	4, 028, 620, 172	12. 6	4, 159, 193, 982	13. 0	△130, 573, 810	96. 9
		未収金貸倒引当金	△23, 876, 689	△ 0. 1	0	0. 0	△23, 876, 689	皆減
		貯 蔵 品	170, 378, 950	0. 5	130, 941, 705	0. 4	39, 437, 245	130. 1
		前 払 金	0	0. 0	509, 770	0. 0	△509, 770	皆減
		そ の 他 流 動 資 産	30, 000, 000	0. 1	30, 264, 000	0. 1	△264, 000	99. 1
	流 動 資 産 計		8, 672, 784, 550	27. 1	7, 805, 405, 538	24. 3	867, 379, 012	111. 1
	資 産 合 計		31, 955, 621, 186	100. 0	32, 133, 237, 212	100. 0	△177, 616, 026	99. 4
負 債		企 業 債	11, 070, 779, 273	34. 7	12, 402, 255, 750	38. 6	△1, 331, 476, 477	89. 3
		リ ー ス 債 務	1, 041, 984	0. 0	13, 545, 792	0. 0	△12, 503, 808	7. 7
		引 当 金	5, 443, 275, 978	17. 0	5, 334, 776, 677	16. 6	108, 499, 301	102. 0
	固 定 負 債 計		16, 515, 097, 235	51. 7	17, 750, 578, 219	55. 2	△1, 235, 480, 984	93. 0
		企 業 債	2, 713, 456, 477	8. 5	2, 924, 231, 527	9. 1	△210, 775, 050	92. 8
		リ ー ス 債 務	12, 503, 808	0. 0	12, 503, 808	0. 1	0	100. 0
		未 払 金	2, 244, 226, 942	7. 0	2, 448, 197, 364	7. 6	△203, 970, 422	91. 7
		未 払 費 用	4, 584, 645	0. 0	5, 689, 235	0. 0	△1, 104, 590	80. 6
		引 当 金	904, 653, 000	2. 9	940, 801, 000	2. 9	△36, 148, 000	96. 2
		そ の 他 流 動 負 債	130, 571, 899	0. 4	130, 595, 146	0. 4	△23, 247	100. 0
	流 動 負 債 計		6, 009, 996, 771	18. 8	6, 462, 018, 080	20. 1	△452, 021, 309	93. 0
		長 期 前 受 金	27, 075, 155, 029	84. 7	25, 725, 427, 153	80. 1	1, 349, 727, 876	105. 2
		長期前受金収益化累計額	△21, 548, 665, 284	△ 67. 4	△20, 520, 359, 139	△ 63. 9	△1, 028, 306, 145	105. 0
	繰 延 収 益 計		5, 526, 489, 745	17. 3	5, 205, 068, 014	16. 2	321, 421, 731	106. 2
	負 債 合 計		28, 051, 583, 751	87. 8	29, 417, 664, 313	91. 5	△1, 366, 080, 562	95. 4
資 本		資 本 金	10, 433, 631, 157	32. 6	10, 433, 631, 157	32. 5	0	100. 0
		資 本 金 計	10, 433, 631, 157	32. 6	10, 433, 631, 157	32. 5	0	100. 0
		資 本 剰 余 金	611, 812, 124	1. 9	611, 812, 124	1. 9	0	100. 0
		欠 損 金	△7, 141, 405, 846	△ 22. 3	△8, 329, 870, 382	△ 25. 9	1, 188, 464, 536	85. 7
		剰 余 金 計	△6, 529, 593, 722	△ 20. 4	△7, 718, 058, 258	△ 24. 0	1, 188, 464, 536	84. 6
	資 本 合 計		3, 904, 037, 435	12. 2	2, 715, 572, 899	8. 5	1, 188, 464, 536	143. 8
	負 債 資 本 合 計		31, 955, 621, 186	100. 0	32, 133, 237, 212	100. 0	△177, 616, 026	99. 4

別表４（その１）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		心臓血管センター				がんセンター			
		令和３年度	令和２年度	増 減		令和３年度	令和２年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B
	入 院 収 益	7,330,911,586	7,490,136,223	△159,224,637	97.9	4,267,251,182	4,013,226,384	254,024,798	106.3
	外 来 収 益	836,402,979	789,618,486	46,784,493	105.9	4,520,337,429	4,335,811,760	184,525,669	104.3
	その他医業収益	191,189,370	160,208,071	30,981,299	119.3	309,336,358	261,561,581	47,774,777	118.3
	医 業 収 益 計	8,358,503,935	8,439,962,780	△81,458,845	99.0	9,096,924,969	8,610,599,725	486,325,244	105.6
	給 与 費	3,535,734,131	3,518,542,802	17,191,329	100.5	3,965,335,746	3,940,371,924	24,963,822	100.6
	材 料 費	4,046,611,952	4,052,358,961	△5,747,009	99.9	3,735,078,748	3,599,984,112	135,094,636	103.8
	経 費	1,273,517,884	1,236,106,322	37,411,562	103.0	1,787,412,891	1,675,481,419	111,931,472	106.7
	減 価 償 却 費	598,279,029	668,995,243	△70,716,214	89.4	1,138,177,423	1,257,067,281	△118,889,858	90.5
	資 産 減 耗 費	16,263,731	31,534,184	△15,270,453	51.6	22,708,743	12,705,443	10,003,300	178.7
	研 究 研 修 費	23,437,764	23,120,595	317,169	101.4	72,326,032	77,753,667	△5,427,635	93.0
	医 業 費 用 計	9,493,844,491	9,530,658,107	△36,813,616	99.6	10,721,039,583	10,563,363,846	157,675,737	101.5
	医 業 損 益	△1,135,340,556	△1,090,695,327	△44,645,229		△1,624,114,614	△1,952,764,121	328,649,507	
	受取利息配当金	7,636	10,518	△2,882	72.6	13,637	11,391	2,246	119.7
	補 助 金	78,585,000	13,647,000	64,938,000	575.8	1,248,663,660	928,983,500	319,680,160	134.4
	負担金交付金	820,023,608	767,739,565	52,284,043	106.8	857,009,479	831,544,827	25,464,652	103.1
	長期前受金戻入	287,030,448	326,608,973	△ 39,578,525	87.9	616,030,834	671,869,562	△ 55,838,728	91.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	125,787,143	119,545,437	6,241,706	105.2	105,421,599	128,323,483	△22,901,884	82.2
	医 業 外 収 益 計	1,311,433,835	1,227,551,493	83,882,342	106.8	2,827,139,209	2,560,732,763	266,406,446	110.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,031,610	48,689,228	△12,657,618	74.0	20,466,599	23,458,348	△2,991,749	87.2
	母子保健指導費	0	0	0	—	0	0	0	—
	雑 損 失	103,826,840	85,928,358	17,898,482	120.8	347,095,015	369,840,127	△22,745,112	93.9
	医 業 外 費 用 計	139,858,450	134,617,586	5,240,864	103.9	367,561,614	393,298,475	△25,736,861	93.5
	(医業外収益-医業外費用)	1,171,575,385	1,092,933,907	78,641,478	107.2	2,459,577,595	2,167,434,288	292,143,307	113.5
	経 常 損 益	36,234,829	2,238,580	33,996,249		835,462,981	214,670,167	620,792,814	
	固定資産売却益	0	0	0	—	0	14,325,010	△14,325,010	皆減
	過年度損益修正益	0	0	0	—	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	107,320,570	△107,320,570	皆減	547,339	133,172,853	△ 132,625,514	0.4
	特 別 利 益 計	0	107,320,570	△107,320,570	皆減	547,339	147,497,863	△146,950,524	0.4
	固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	107,320,570	△107,320,570	皆減	0	133,172,853	△ 133,172,853	皆減
	特 別 損 失 計	0	107,320,570	△107,320,570	皆減	0	133,172,853	△133,172,853	皆減
	(特別利益-特別損失)	0	0	0	—	547,339	14,325,010	△13,777,671	3.8
	当 年 度 純 損 益	36,234,829	2,238,580	33,996,249		836,010,320	228,995,177	607,015,143	
	(収益・利益合計)	9,669,937,770	9,774,834,843	△104,897,073	98.9	11,924,611,517	11,318,830,351	605,781,166	105.4
	(費用・損失合計)	9,633,702,941	9,772,596,263	△138,893,322	98.6	11,088,601,197	11,089,835,174	△1,233,977	100.0

別表４（その２）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		精神医療センター				小児医療センター			
		令和３年度	令和２年度	増 減		令和３年度	令和２年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B
	入 院 収 益	1,758,317,840	1,742,526,514	15,791,326	100.9	3,386,955,734	3,315,995,109	70,960,625	102.1
	外 来 収 益	233,126,029	211,789,844	21,336,185	110.1	815,368,887	828,114,517	△ 12,745,630	98.5
	その他医業収益	60,415,492	28,189,052	32,226,440	214.3	190,704,333	159,318,017	31,386,316	119.7
	医 業 収 益 計	2,051,859,361	1,982,505,410	69,353,951	103.5	4,393,028,954	4,303,427,643	89,601,311	102.1
	給 与 費	1,915,758,928	1,938,451,872	△22,692,944	98.8	3,578,129,379	3,686,868,775	△ 108,739,396	97.1
	材 料 費	171,200,728	162,434,661	8,766,067	105.4	1,098,602,917	1,107,904,210	△ 9,301,293	99.2
	経 費	479,398,087	453,707,722	25,690,365	105.7	1,244,489,021	1,140,428,927	104,060,094	109.1
	減 価 償 却 費	224,958,581	198,287,654	26,670,927	113.5	520,788,417	534,591,311	△ 13,802,894	97.4
	資 産 減 耗 費	992,446	24,232,995	△23,240,549	4.1	11,588,152	2,199,296	9,388,856	526.9
	研 究 研 修 費	3,429,683	3,616,362	△186,679	94.8	25,371,201	25,877,863	△506,662	98.0
	医 業 費 用 計	2,795,738,453	2,780,731,266	15,007,187	100.5	6,478,969,087	6,497,870,382	△18,901,295	99.7
	医 業 損 益	△743,879,092	△798,225,856	54,346,764		△2,085,940,133	△2,194,442,739	108,502,606	
	受取利息配当金	15,682	27,117	△11,435	57.8	23,661	47,825	△24,164	49.5
	補 助 金	107,849,270	70,981,290	36,867,980	151.9	192,073,000	116,443,000	75,630,000	165.0
	負担金交付金	775,759,304	698,826,043	76,933,261	111.0	1,615,827,609	1,487,314,565	128,513,044	108.6
	長期前受金戻入	135,699,216	133,852,968	1,846,248	101.4	290,472,271	290,537,925	△ 65,654	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	19,960,232	10,994,478	8,965,754	181.5	179,508,455	123,677,967	55,830,488	145.1
	医 業 外 収 益 計	1,039,283,704	914,681,896	124,601,808	113.6	2,277,904,996	2,018,021,282	259,883,714	112.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,901,970	58,231,406	△15,329,436	73.7	6,022,537	6,843,711	△821,174	88.0
	母子保健指導費	0	0	0	—	359,630	159,636	199,994	225.3
	雑 損 失	16,273,626	10,816,134	5,457,492	150.5	105,962,755	83,747,961	22,214,794	126.5
	医 業 外 費 用 計	59,175,596	69,047,540	△9,871,944	85.7	112,344,922	90,751,308	21,593,614	123.8
	(医業外収益－医業外費用)	980,108,108	845,634,356	134,473,752	115.9	2,165,560,074	1,927,269,974	238,290,100	112.4
	経 常 損 益	236,229,016	47,408,500	188,820,516		79,619,941	△267,172,765	346,792,706	
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	0	0	0	—
	過年度損益修正益	433,570	542,964	△109,394	79.9	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	29,030,000	△29,030,000	皆減	0	57,011,187	△57,011,187	皆減
	特 別 利 益 計	433,570	29,572,964	△29,139,394	1.5	0	57,011,187	△57,011,187	皆減
	固 定 資 産 売 却 損	63,140	0	63,140	皆増	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—	0	313,896	△313,896	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	29,000,616	△29,000,616	皆減	0	57,011,187	△57,011,187	皆減
	特 別 損 失 計	63,140	29,000,616	△28,937,476	0.2	0	57,325,083	△57,325,083	皆減
	(特別利益－特別損失)	370,430	572,348	△201,918	64.7	0	△313,896	313,896	皆減
	当 年 度 純 損 益	236,599,446	47,980,848	188,618,598		79,619,941	△267,486,661	347,106,602	
	(収益・利益合計)	3,091,576,635	2,926,760,270	164,816,365	105.6	6,670,933,950	6,378,460,112	292,473,838	104.6
	(費用・損失合計)	2,854,977,189	2,878,779,422	△23,802,233	99.2	6,591,314,009	6,645,946,773	△54,632,764	99.2

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,188,464,536	11,727,944	1,176,736,592
減価償却費	2,482,203,450	2,658,941,489	△ 176,738,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108,499,301	255,597,095	△ 147,097,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,571,000	79,020,000	△ 109,591,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△5,577,000	20,033,000	△ 25,610,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,228,439	5,032,664	23,195,775
長期前受金戻入額	△1,329,232,769	△1,422,869,428	93,636,659
受取利息及び受取配当金	△60,616	△96,851	36,235
支払利息及び企業債取扱諸費	105,422,716	137,222,693	△ 31,799,977
有形固定資産売却損益 (△は益)	63,140	△14,325,010	14,388,150
未収金の増減額 (△は増加)	137,064,810	△310,147,103	447,211,913
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△4,351,750	△5,138,278	786,528
未払金の増減額 (△は減少)	△140,082,570	165,134,851	△ 305,217,421
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,104,590	△1,581,008	476,418
預り金の増減額 (△は減少)	240,753	1,828,142	△ 1,587,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,437,245	△19,025,638	△ 20,411,607
固定資産売却費 (資金移動を伴わないもの)	46,781,741	68,052,569	△ 21,270,828
前払金の増減額 (△は増加)	509,770	△509,770	1,019,540
小計	2,547,061,116	1,628,897,361	918,163,755
受取利息及び受取配当金	60,616	96,851	△ 36,235
支払利息及び企業債取扱諸費	△105,422,716	△137,222,693	31,799,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,699,016	1,491,771,519	949,927,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,481,321,793	△950,549,944	△ 530,771,849
有形固定資産の売却による収入	88,000	14,400,000	△ 14,312,000
国庫補助金等による収入	61,811,000	8,893,500	52,917,500
一般会計からの繰入金による収入	1,586,024,000	1,583,386,000	2,638,000
未収金の増減額 (△は増加)	△6,491,000	△14,059,000	7,568,000
未払金の増減額 (△は減少)	△63,887,852	22,782,491	△ 86,670,343
雑収入等	0	1,094,732	△ 1,094,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,222,355	665,947,779	△ 569,725,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,382,000,000	854,000,000	528,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,924,251,527	△2,941,318,679	17,067,152
リース債務の返済による支出	△12,503,808	△12,503,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,755,335	△2,099,822,487	545,067,152
資金増加額 (又は減少額)	983,166,036	57,896,811	925,269,225
資金期首残高	3,484,496,081	3,426,599,270	57,896,811
資金期末残高	4,467,662,117	3,484,496,081	983,166,036

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和３年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	8,358,503,935	9,096,924,969	2,051,859,361	4,393,028,954	—	23,900,317,219
医 業 費 用	9,446,511,627	10,657,929,098	2,772,072,020	6,431,636,224	181,442,645	29,489,591,614
医 業 損 益	△1,088,007,692	△1,561,004,129	△720,212,659	△2,038,607,270	△181,442,645	△5,589,274,395
経 常 損 益	73,163,723	884,701,504	254,693,464	116,548,833	△141,560,757	1,187,546,767
セグメント資産	7,867,117,748	11,400,755,039	4,784,331,814	7,744,940,619	158,475,966	31,955,621,186
セグメント負債	6,212,318,616	10,943,022,509	3,804,951,522	6,964,201,690	127,089,414	28,051,583,751
そ の 他 の 項 目						
負 担 金 交 付 金	809,695,000	843,238,000	770,595,000	1,605,499,000	39,593,000	4,068,620,000
減 価 償 却 費	598,187,611	1,138,055,533	224,912,872	520,696,999	350,435	2,482,203,450
特 別 利 益	0	547,339	433,570	0	0	980,909
特 別 損 失	0	0	63,140	0	0	63,140
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	536,611,017	265,290,188	44,345,280	638,035,628	145,530	1,484,427,643

（注１）医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課の人件費及び経費である。

（注２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

（注３）セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。

現金預金月末現在高（令和３年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R03	871	981	998	751	935	445	384	493	309	218	702	573
	R02	927	968	850	740	949	550	543	664	263	195	606	294
がんセンター	R03	1,136	1,497	1,220	1,104	1,338	1,209	1,084	1,172	1,234	1,158	1,538	1,279
	R02	892	877	618	624	891	473	412	952	494	850	1,129	641
精神医療センター	R03	1,681	1,773	1,566	1,567	1,603	1,358	1,331	1,345	1,173	1,166	1,278	1,104
	R02	1,580	1,614	1,410	1,403	1,435	1,184	1,177	1,182	1,024	958	1,103	1,207
小児医療センター	R03	2,440	2,554	2,107	2,133	2,098	1,827	1,604	1,588	1,269	1,187	1,295	1,357
	R02	2,552	2,576	2,181	2,075	1,956	1,650	1,657	1,583	1,216	1,109	1,177	1,183
（病）総務課	R03	179	159	260	119	258	250	232	217	220	173	164	155
	R02	161	137	236	98	263	249	232	218	228	177	165	158
合計	R03	6,307	6,965	6,151	5,673	6,232	5,090	4,635	4,815	4,205	3,903	4,976	4,468
	R02	6,113	6,171	5,295	4,940	5,495	4,105	4,021	4,600	3,224	3,288	4,180	3,484
	R03-R02	194	794	856	734	737	985	614	216	981	614	797	983

主 な 経 営 分 析 指 標 に つ い て

1 経営資本営業利益率

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す指標であり、この比率が大きいほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できることになる。

2 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どの程度の営業収益を上げたかを示す指標であり、この比率が大きいほど効率性が高いことを示している。

3 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、どの程度効率的に営業収益を上げたかの収益性を示す指標であり、この比率が大きいほど収益性が高いことを示している。

4 職員 1 人当たり営業収益

1 人当たりどの程度の営業収益を上げたかを示す指標であり、この比率が大きいほど生産性が高いことを示している。

5 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標である。この数値が高ければ短期的な支払いを行いやすく、低ければ短期的な支払いにも長期の借入金が必要になるとされる。

6 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)のうち資本金等の占める割合であり、この比率が大きいほど、経営の安定度が高いことを示す指標である。また、資本金等は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、資本金等による建設投資を行う方が資本費を抑えることができる。

7 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示している。